

伊勢原市第6次総合計画
実施計画(令和 7~9 年度)

伊勢原市

— 目 次 —

1 計画の概要	1
(1) 計画の役割	1
(2) 計画の期間	1
(3) 重点事業と施策構成事業	2
(4) 進行管理	2
(5) 財政の見通しと計画事業費等	3
(6) 施策の体系	5
2 実施計画	6
(1) 重点事業の見直し	6
(2) 未来を見据えた いせはら元気創生戦略	7
(3) いせはら元気創生戦略(個別戦略別)事業一覧	8
(4) 施策別事業	14
附属資料	94
・重点事業の見直し経過	94
・実施計画(令和7~9年度)重点事業一覧	95

1 計画の概要

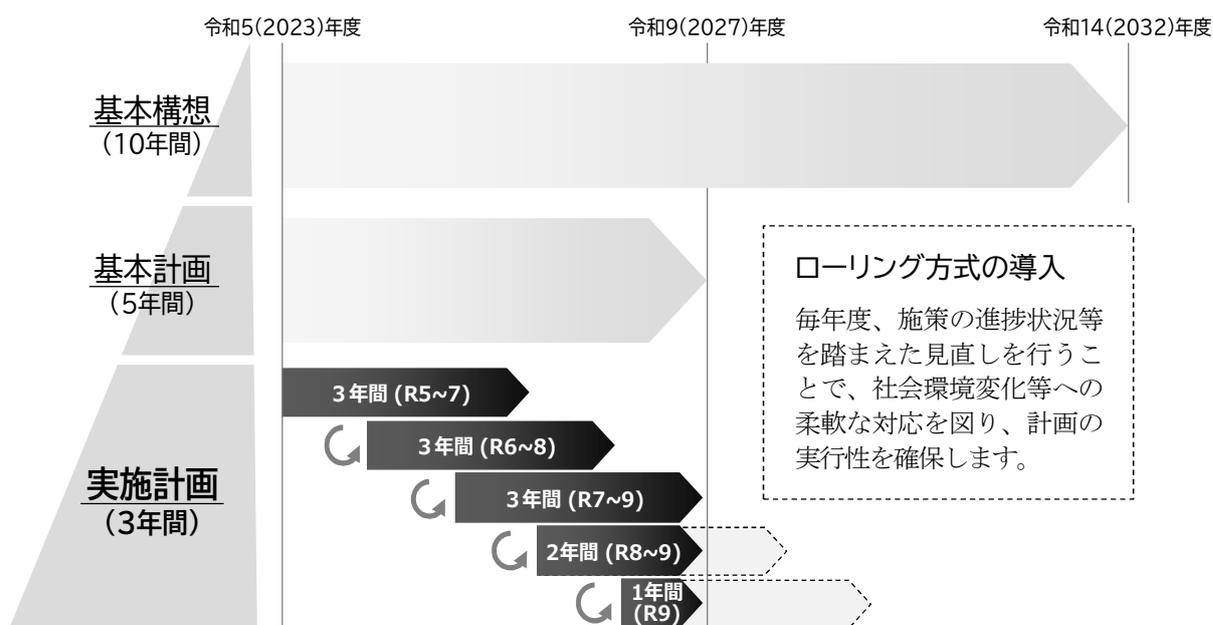
(1) 計画の役割

実施計画は、3層で構成する伊勢原市第6次総合計画の3層目にあたる計画です。前期基本計画に位置付ける施策を推進するための具体的な事業を示すもので、毎年度の予算編成及び事業実施の指針となります。

(2) 計画の期間

計画期間は3年間とします。

なお、戦略的な政策議論を強化するとともに、行政評価の結果や社会環境変化に対応するため、毎年度、ローリングを行い、取組内容や工程の変更、新たな事業の位置付け等の見直しを行います。

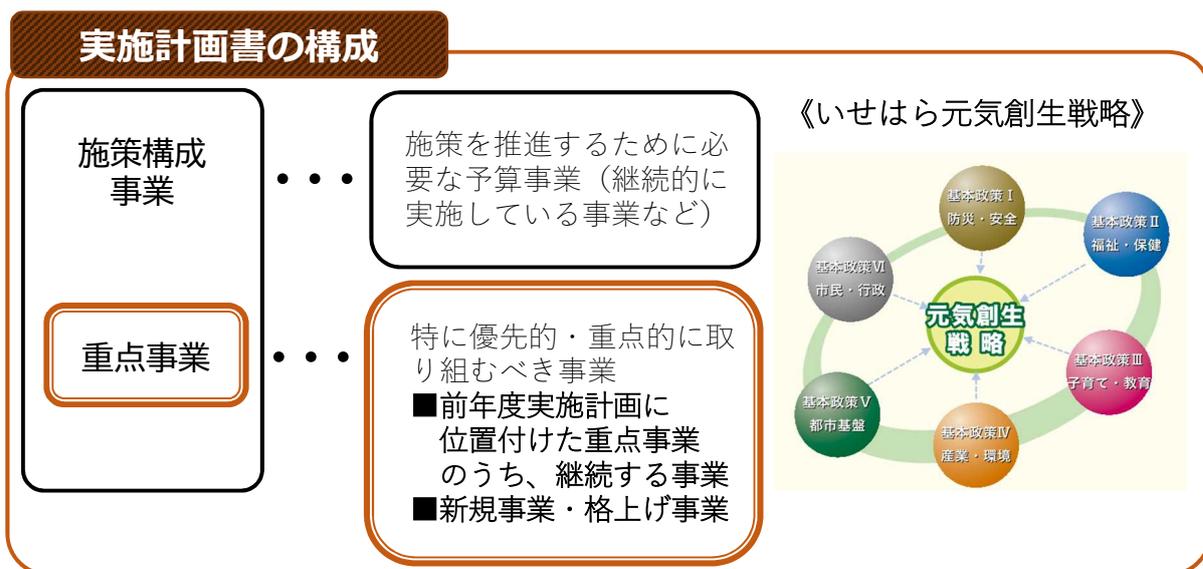


(3) 重点事業と施策構成事業

実施計画では、前期基本計画の37の施策ごとに、施策を推進するために必要な予算事業を「施策構成事業」として明示したうえで、特に優先的・重点的に取り組む事業を「重点事業」として位置付けています。

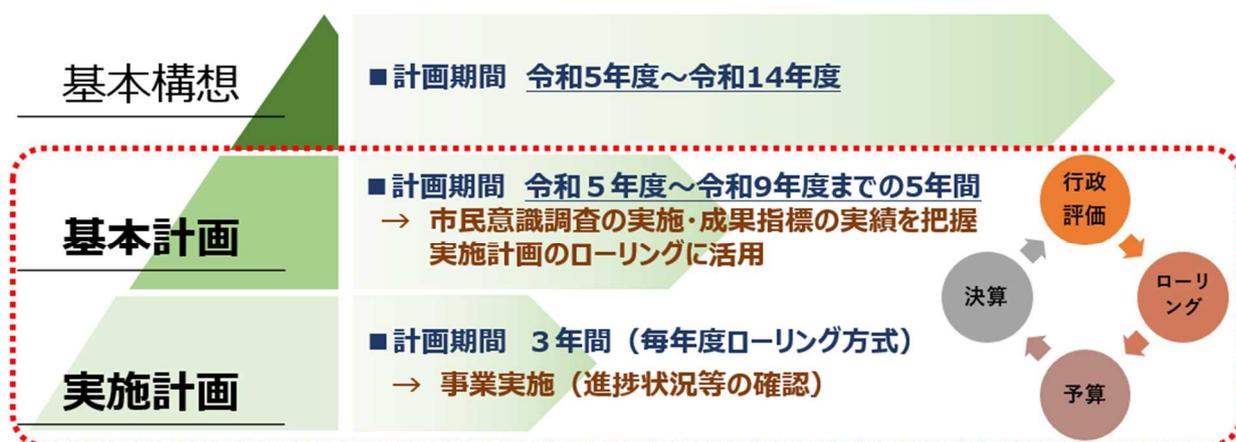
また、前期基本計画では、人口の将来展望の実現を図るため、重点的に取り組む施策を分野横断的に整理し、「未来を見据えた いせはら元気創生戦略」として位置付けています。

実施計画では、いせはら元気創生戦略の4つの基本目標ごとに、関連する事業を示します。



(4) 進行管理

進行管理に当たっては、毎年度実施する前期基本計画に位置付ける37の施策を対象とした行政評価により、施策の進捗状況を踏まえた事業の妥当性を点検し、事業の見直しやスクラップアンドビルドなどの改善を行う「PDCAサイクル」を確立することで、効果的・効率的な施策の展開を図ります。



(5) 財政の見通しと計画事業費等

① 財政の見通し

歳入・歳出の見込みについては、過去の実績や社会経済情勢等を考慮したほか、計画事業（重点事業）に要する事業費等を積み上げるとともに、伊勢原市第6次行財政改革推進計画の取組を推し進めることを前提として推計しています。

歳入については、一般会計における一般財源を推計しています。

一般財源とは、使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことで、市税や地方消費税交付金、地方交付税、地方譲与税などのほか、元利償還金相当額の全額が後年度地方交付税措置される臨時財政対策債が含まれます。

一般財源の多くを占める市税については、概ね170～180億円程度で推移すると見込まれます。

【歳入：一般財源】

(単位:億円)

区分		令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
歳入	市税	171.6	168.8	170.9	171.3	171.4
	地方交付税 (臨時財政対策債含む)	14.6	12.1	10.4	10.1	10.2
	その他	52.2	59.3	41.4	41.5	41.4
	計	238.4	240.2	222.7	222.9	223.0

- * 令和7年度当初予算編成時の制度下において推計しているため、実際の財政運営とは異なります。
- * 令和6年度は当初予算額、令和7年度は当初予算案ベース、令和8年度以降は推計額となります。
- * 地方交付税は、臨時財政対策債を含みます。
- * その他には、地方譲与税や地方消費税交付金、地方特例交付金等が含まれます。

歳出については、一般会計における歳出のうち、法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額等できない経費である義務的経費（扶助費、人件費、公債費）を推計しています。

少子・高齢社会の進行などにより、扶助費は、今後更に増加すると見込まれます。

【歳出：義務的経費】

(単位:億円)

区分		令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
歳出	扶助費	104.8	112.8	115.8	119.8	120.4
	人件費	69.2	69.6	73.1	73.3	72.8
	公債費	26.0	24.8	23.2	22.3	22.4
	計	200.0	207.2	212.1	215.4	215.6

- * 令和7年度当初予算編成時の制度下において推計しているため、実際の財政運営とは異なります。
- * 令和6年度は当初予算額、令和7年度は当初予算案ベース、令和8年度以降は推計額となります。
- * 扶助費には、児童手当や生活保護費、障がい福祉サービスの経費などが含まれます。

②短期財政計画

実施計画では、計画期間である3年間の計画事業（重点事業）について、基本政策ごとに各年度における事業費を積み上げ、その財源内訳を明らかにし、短期財政計画として示します。

計画の推進に当たっては、一般財源や義務的経費等の財政見通しのもと、特定財源を最大限に活用しながら取り組んでいくこととします。

なお、短期財政計画の初年度については、当初予算と整合を図ることとします。また、毎年度のローリングに伴う計画内容等の見直しにあわせて、短期財政計画についても見直しを行います。

(単位：千円)

年度		令和7年 (2025) 年度	令和8年 (2026) 年度	令和9年 (2027) 年度
基本 政 策	基本政策Ⅰ	26,407	86,475	42,673
	基本政策Ⅱ	391,475	328,863	330,388
	基本政策Ⅲ	586,248	650,444	1,104,452
	基本政策Ⅳ	414,806	380,834	379,761
	基本政策Ⅴ	3,777,178	6,938,812	6,300,630
	基本政策Ⅵ	862,208	3,400,297	3,341,078
計画事業費合計		6,058,322	11,785,725	11,498,982
財 源 内 訳	一般財源	1,353,094	1,849,679	1,516,660
	国県補助金	2,062,138	3,167,909	3,118,695
	市債	2,587,900	6,454,412	6,462,069
	その他	55,190	313,725	401,558
	計	6,058,322	11,785,725	11,498,982

*介護保険事業特別会計及び公共下水道事業会計を含む。

③行財政改革の推進

第6次総合計画の円滑な推進に向け、始期を同じくする「第6次行財政改革推進計画」に基づき、市民に信頼され、健全で安定した財政運営を図るため、財務マネジメントを強化するとともに、限られた経営資源で持続的に質の高い行政サービスを提供するため、事務事業の見直しや様々な主体との連携を図り、効果的・効率的な行財政運営を推進します。

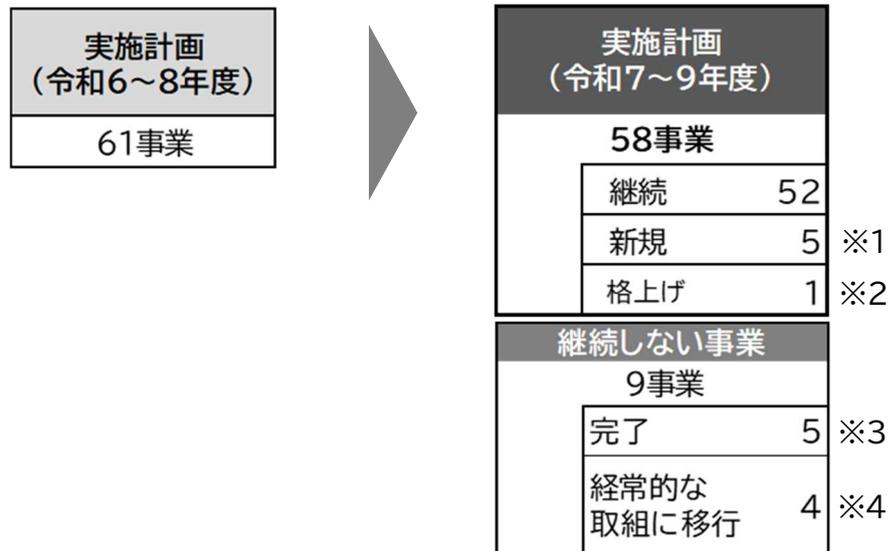
(6) 施策の体系



2 実施計画

(1)重点事業の見直し

施策の進捗状況や社会環境変化等への柔軟な対応を図るため、重点事業位置付けの見直しを行い、令和7年度から9年までを計画期間とする実施計画では、58の重点事業を位置付けました。



※1 新規事業

No.	基本政策	施策	事業名
1	福祉・保健 分野	高齢者福祉	在宅重度要介護者等タクシー利用助成事業
2	子育て・教育 分野	子育て支援	子育て家庭紙おむつ等支給事業
3	市民・行政 分野	行財政運営	新たな歳入創出事業
4	市民・行政 分野	行財政運営	人材育成・確保事業
5	市民・行政 分野	ICTの利活用	書かない窓口整備事業

※2 格上げ事業

No.	基本政策	施策	事業名
1	子育て・教育 分野	生涯学習	地域学校協働活動推進事業

※3 完了する事業

No.	基本政策	施策	事業名
1	防災・安全 分野	消防・救急	秦野市・伊勢原市共同消防指令センター整備事業
2	福祉・保健 分野	運動・スポーツ	市体育館エントランスホール空調設備改修事業
3	子育て・教育 分野	子育て支援	子ども家庭支援拠点整備事業
4	産業・環境 分野	農林業	集落道整備事業
5	市民・行政 分野	公共施設マネジメント	新築分庁舎整備事業

※4 経常的な取組に移行した事業

No.	基本政策	施策	事業名
1	防災・安全 分野	交通安全	体験型交通安全教室実施事業
2	福祉・保健 分野	健康づくり	地域食習慣改善推進事業
3	子育て・教育 分野	子育て支援	こども医療費助成事業
4	市民・行政 分野	人権・男女共同参画	犯罪被害者等支援事業

(2)未来を見据えた いせはら元気創生戦略

第6次期総合計画では、人口減少・少子高齢化に伴う諸課題に対応するため、「未来を見据えた いせはら元気創生戦略」により、前期基本計画に掲げる37の施策を分野横断的に位置付け、紐付く重点事業及び施策構成事業を戦略的に展開していきます。



《参考》4つの基本目標に紐付く主な重点事業※

基本目標1
まちの特性や強みを生かした地域産業の
振興により、新たな雇用を創出する

主な重点事業

- 新たな土地利用推進事業
- 伊勢原大山インター
土地区画整理推進事業
- 企業立地促進事業
- 農地耕作条件改善事業

基本目標2
魅力の効果的な発信により
多彩な人の流れをつくる

主な重点事業

- 日本遺産活用推進事業
- シティプロモーション活動事業
- 観光インバウンド等
プロモーション事業
- 伊勢原駅北口市街地整備推進事業
- いせはら元気創生推進事業

基本目標3
結婚・妊娠・出産・子育ての希望に応え、
選ばれるまちをつくる

主な重点事業

- 子育て家庭紙おむつ等支給事業
- 妊産婦健康診査等助成事業
- 小中学校校舎等改修事業
- 地域学校協働活動推進事業
- 小学校教科担当制等推進事業
- 公園施設保全改修事業

基本目標4
持続可能な地域社会を築き、
健康で快適な暮らしを創出する

主な重点事業

- 地域活動支援事業
- 行政改革推進事業
- 行政手続オンライン化推進事業
- 書かない窓口整備事業
- 市民文化会館施設改修事業
- カーボンニュートラル推進事業
- 草木類分別収集・資源化事業
- 空き家対策推進事業

※（3）いせはら元気創生戦略（個別戦略別）事業一覧から抜粋して掲載しています。

(3) いせはら元気創生戦略(個別戦略別)事業一覧

いせはら元気創生戦略の4つの基本目標にそれぞれ位置付けた個別戦略と、それに紐付く分野別の37施策の主な事業について、分野横断的に整理して該当する頁を示します。

基本目標 1. まちの特性や強みを生かした地域産業の振興により、新たな雇用を創出する。					該当頁
区分	事業名(重点事業・施策構成事業)		施策	所管課	
■ 雇用の創出に大きな役割を果たす企業の誘致推進 地域の優位性を生かした企業誘致を促進し、雇用機会の拡大を図ります。また、広域幹線道路等の整備効果を生かすため、計画的な市街地の拡大を図ります。					
重	企業立地促進事業	18	商工業	商工観光課	
重	新たな土地利用推進事業	23	新たな土地利用	都市政策課	
重	伊勢原大山インター土地区画整理推進事業	24	都市整備	新産業拠点整備課	
	都市計画推進事業費	23	新たな土地利用	都市政策課	
■ 地域経済の活性化につなげる企業活動支援 製造業、農業、観光関連産業など、本市の多様な産業の振興や企業の競争力強化を図ります。					
重	企業立地促進事業(再掲)	18	商工業	商工観光課	
重	中小企業先端設備導入促進事業	18	商工業	商工観光課	
重	日本遺産活用推進事業	19	観光	商工観光課	
重	観光インバウンド等プロモーション事業	19	観光	商工観光課	
重	地域農業経営基盤強化促進計画推進事業	20	農林業	農業振興課	
重	農地耕作条件改善事業	20	農林業	農業振興課農林整備担当	
	商工業振興対策事業費	18	商工業	商工観光課	
	商工業団体組織活動支援事業費	18	商工業	商工観光課	
	中小企業金融対策事業費	18	商工業	商工観光課	
	観光振興事業費	19	観光	商工観光課	
	観光誘客宣伝事業費	19	観光	商工観光課	
	観光地域活性化推進事業費	19	観光	商工観光課	
	農業経営基盤強化対策事業費	20	農林業	農業振興課	
	農産物ブランド化推進事業費	20	農林業	農業振興課	
	農業地域環境整備事業費	20	農林業	農業振興課農林整備担当	
	林業基盤整備事業費	20	農林業	農業振興課農林整備担当	
■ 魅力的な働き場の創出と多様な就労ニーズに応じた就労環境づくり 多様化する価値観やライフスタイル・ワークスタイルを踏まえ、誰もがその力を発揮できる就業環境づくりを促進します。					
重	人材育成・確保事業(新規)	35	行財政運営	職員課	
	シルバー人材センター運営助成事業費	06	高齢者福祉	長寿介護課	
	児童コミュニティクラブ事業費	12	幼児教育・保育	保育・幼稚園課	
	教育・保育推進事業費	12	幼児教育・保育	保育・幼稚園課	
	地域雇用創出事業費	18	商工業	商工観光課	
	中小企業労務改善促進事業費	18	商工業	商工観光課	
	障害者雇用奨励事業費	18	商工業	商工観光課	
	求人・求職紹介相談事業費	18	商工業	商工観光課	
	男女共同参画推進事業費	32	人権・男女共同参画	人権・広聴相談課	

基本目標 2. **魅力の効果的な発信により、
多彩な人の流れをつくる。**

該当頁

区分	事業名(重点事業・施策構成事業)		施策	所管課
■ 観光資源等を活用した交流機能の強化 自然や景観、歴史文化など、本市の多彩な観光資源の発掘・磨き上げを行い、交流機能の強化を図ります。				
重	文化財管理施設整備・運営事業	17	歴史文化	教育総務課歴史文化担当
重	新東名高架下観光駐車場整備事業	19	観光	商工観光課
重	日本遺産活用推進事業(再掲)	19	観光	商工観光課
重	観光インバウンド等プロモーション事業(再掲)	19	観光	商工観光課
	文化財保護事業費	17	歴史文化	教育総務課歴史文化担当
	地域文化財活用推進事業費	17	歴史文化	教育総務課歴史文化担当
	観光振興事業費(再掲)	19	観光	商工観光課
	観光誘客宣伝事業費(再掲)	19	観光	商工観光課
	観光地域活性化推進事業費(再掲)	19	観光	商工観光課
	観光基盤整備事業費	19	観光	商工観光課
	山岳美化推進費	19	観光	商工観光課
	景観まちづくり推進事業費	29	景観	都市政策課
■ にぎわいと関係人口の創出 将来的な移住の促進も見据え、にぎわいの創出など、継続的かつ多様な形で本市に関わる関係人口の創出・拡大に取り組みます。				
重	新東名高架下観光駐車場整備事業(再掲)	19	観光	商工観光課
重	日本遺産活用推進事業(再掲)	19	観光	商工観光課
重	観光インバウンド等プロモーション事業(再掲)	19	観光	商工観光課
重	伊勢原駅北口市街地整備推進事業	24	都市整備	市街地整備課
重	新たな歳入創出事業(新規)	35	行財政運営	発想クルリン課 財政課
	大山登山マラソン大会開催費	10	運動・スポーツ	スポーツ課
	商工業振興対策事業費(再掲)	18	商工業	商工観光課
	観光振興事業費(再掲)	19	観光	商工観光課
	観光誘客宣伝事業費(再掲)	19	観光	商工観光課
	観光地域活性化推進事業費(再掲)	19	観光	商工観光課
■ 伊勢原の魅力発信・定住促進 本市の魅力を効果的に発信するため、多様なデジタルツールを活用した情報発信等に取り組むとともに、快適に暮らせる住環境を整え、様々な世代の定住を促進します。				
重	日本遺産活用推進事業(再掲)	19	観光	商工観光課
重	観光インバウンド等プロモーション事業(再掲)	19	観光	商工観光課
重	シティプロモーション活動事業	34	広報・シティプロモーション	広報戦略課
重	いせはら元気創生推進事業	35	行財政運営	経営企画課 発想クルリン課
	観光誘客宣伝事業費(再掲)	19	観光	商工観光課
	観光地域活性化推進事業費(再掲)	19	観光	商工観光課
	景観まちづくり推進事業費(再掲)	29	景観	都市政策課

基本目標 3. **結婚・妊娠・出産・子育ての希望に応え、
選ばれるまちをつくる。**

該当頁

区分	事業名(重点事業・施策構成事業)		施策	所管課
<p>■ 子育て世代に選ばれる子育てしやすい環境づくり 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援サービスの充実や負担軽減を図ります。また、安心して結婚、出産、子育てができるよう、子ども子育てを支える温かい社会環境づくりを進めます。</p>				
重	子育て家庭紙おむつ等支給事業(新規)	11	子育て支援	こどもみらい課
重	妊産婦健康診査等助成事業	11	子育て支援	こどもみらい課
重	こども家庭センター事業	11	子育て支援	こども家庭相談課
重	安全な歩行空間整備事業	25	道路	道路整備課
重	公園施設保全改修事業	26	公園・緑化	都市政策課
	こども医療費助成事業費	11	子育て支援	こどもみらい課
	産科医師分娩手当補助金	09	地域医療	健康づくり課
	子育て支援推進事業費	11	子育て支援	こどもみらい課
	ファミリー・サポート・センター事業費	11	子育て支援	こどもみらい課
	子育てサポーター養成事業費	11	子育て支援	こどもみらい課
	妊娠・出産包括支援事業費	11	子育て支援	こどもみらい課
	乳幼児健康診査事業費	11	子育て支援	こどもみらい課
	不妊症・不育症治療費助成事業費	11	子育て支援	こどもみらい課
<p>■ 仕事と子育ての両立支援 多様な働き方ができる環境づくりを進め、ワーク・ライフ・バランスの実現を図ります。また、男女共同参画や女性の活躍支援の取組を推進します。</p>				
重	保育体制拡充事業	12	幼児教育・保育	保育・幼稚園課
	児童コミュニティクラブ事業費(再掲)	12	幼児教育・保育	保育・幼稚園課
	公立保育所運営管理費	12	幼児教育・保育	保育・幼稚園課
	病児・病後児一時保育事業費	12	幼児教育・保育	保育・幼稚園課
	教育・保育推進事業費(再掲)	12	幼児教育・保育	保育・幼稚園課
	子育てのための施設等利用給付費	12	幼児教育・保育	保育・幼稚園課
	男女共同参画推進事業費(再掲)	32	人権・男女共同参画	人権・広聴相談課
<p>■ 子ども・若者が将来に希望を持てる環境づくり 次代の「いせはら」を担う子どもや若者が、将来に夢と希望を持てるよう、教育環境の整備・充実等を進め、豊かな人間性や社会性等を育むとともに、様々な不安や困難への対応や居場所づくりなどを進めます。</p>				
重	子どもの貧困対策推進事業	11	子育て支援	こどもみらい課
重	こども家庭センター事業(再掲)	11	子育て支援	こども家庭相談課
重	若者のひきこもり支援事業	13	若者・青少年	こども若者支援課
重	小学校教科担当制等推進事業	14	学校教育	教育指導課
重	小中学校学習活動支援事業	14	学校教育	教育指導課
重	市立小中学校在り方検討事業	15	教育環境整備	教育総務課・教育総務課施設担当・学校教育課
重	小中学校校舎等改修事業	15	教育環境整備	教育総務課施設担当
重	図書館・子ども科学館施設長寿命化事業	16	生涯学習	図書館・子ども科学館
重	地域学校協働活動推進事業(格上げ)	16	生涯学習	社会教育課
	子ども家庭相談事業費	11	子育て支援	こども家庭相談課
	子ども・若者体験活動事業費	13	若者・青少年	こども若者支援課
	子ども・若者相談事業費	13	若者・青少年	こども若者支援課
	創意ある学校づくり推進事業費	14	学校教育	教育指導課
	教育相談事業費	14	学校教育	教育センター
	通級指導教室推進事業費	14	学校教育	教育センター
	小中学校施設維持管理費	15	教育環境整備	教育総務課
	図書館・子ども科学館維持管理費	16	生涯学習	図書館・子ども科学館
	子ども科学館運営事業費	16	生涯学習	図書館・子ども科学館

持続可能な地域社会を築き、 健康で快適な暮らしを創出する。

区分	事業名(重点事業・施策構成事業)	施策	所管課
■ 都市機能の向上、公共施設の縮充			
居住環境の向上の取組や都市機能の集約等を進め、徒歩や公共交通により互いにアクセスできるコンパクトで持続可能な都市の形成をめざします。			
重	自転車等駐車場整備事業	04 交通安全	市民協働課
重	小中学校校舎等改修事業(再掲)	15 教育環境整備	教育総務課施設担当
重	図書館・子ども科学館施設長寿命化事業(再掲)	16 生涯学習	図書館・子ども科学館
重	新たな土地利用推進事業(再掲)	23 新たな土地利用	都市政策課
重	伊勢原駅北口市街地整備推進事業(再掲)	24 都市整備	市街地整備課
重	都市計画道路田中笠窪線整備事業	25 道路	道路整備課
重	安全な歩行空間整備事業(再掲)	25 道路	道路整備課
重	公園施設保全改修事業(再掲)	26 公園・緑化	都市政策課
重	公園トイレ保全改修事業	26 公園・緑化	都市政策課
重	空き家対策推進事業	28 住宅	建築住宅課
重	市民文化会館施設改修事業	36 公共施設マネジメント	市民協働課市民文化会館担当
	図書館・子ども科学館維持管理費(再掲)	16 生涯学習	図書館・子ども科学館
	道路維持管理費	25 道路	土木管理課
	舗装打換事業費	25 道路	土木管理課
	市道改良事業費	25 道路	道路整備課
	橋りょう維持管理費	25 道路	道路整備課
	公共交通対策事務費	30 公共交通	都市政策課
	公共施設総合管理事業費	36 公共施設マネジメント	公共施設マネジメント課
	公共施設等総合管理基金積立金	36 公共施設マネジメント	財政課
■ 災害や様々な脅威に強い暮らしやすいまちづくり			
多様な主体が連携し、防災・減災力や防犯力の向上を図り、安全安心を感じることができる地域社会をめざします。			
重	防災通信網整備事業	01 防災	危機管理課
重	避難所マンホールトイレユニット整備事業	01 防災	危機管理課
重	防災資機材助成事業	01 防災	危機管理課
重	防犯灯整備事業	03 防犯・消費生活	市民協働課
重	公園施設防災機能整備事業	26 公園・緑化	都市政策課
重	建設改良費 <公営企業会計>	27 河川・下水道	下水道整備課・下水道施設担当・下水道経営課
重	空き家対策推進事業(再掲)	28 住宅	建築住宅課
	自主防災活動育成事業費	01 防災	危機管理課
	総合防災訓練事業費	01 防災	危機管理課
	防災行政用無線整備事業費	01 防災	危機管理課
	消防本部・署施設整備事業費	02 消防・救急	消防総務課
	消防本部・消防署本署庁舎整備事業	02 消防・救急	消防総務課
	防犯対策事業費	03 防犯・消費生活	市民協働課
	防犯灯維持管理費	03 防犯・消費生活	市民協働課
	地域防犯対策推進事業費	03 防犯・消費生活	市民協働課
	防犯拠点運営事業費	03 防犯・消費生活	市民協働課
	交通事故防止対策事業費	04 交通安全	市民協働課
	交通安全対策事務費	04 交通安全	市民協働課
	雨水管渠維持管理費	27 河川・下水道	下水道整備課
	栗原川整備事業費	27 河川・下水道	下水道整備課
	木造住宅耐震化促進事業費	28 住宅	建築住宅課

■ **地域コミュニティ機能の再生・強化**

年齢、障がい、国籍などにかかわらず、誰もが役割を持って活躍できる、互いに支え合う地域社会づくりを進め、コミュニティの再生・活性化を図ります。

重	包括的支援体制整備事業	05	地域福祉	地域福祉推進課 地域包括ケア担当	
重	障害者地域生活支援事業	07	障がい者福祉	障がい福祉課	
重	発達障がい児者及び家族等支援事業	07	障がい者福祉	こども家庭相談課	
重	地域学校協働活動推進事業(格上げ)(再掲)	16	生涯学習	社会教育課	
重	地域活動支援事業	31	コミュニティ・市民協働	市民協働課	
重	人権意識啓発事業	32	人権・男女共同参画	人権・広聴相談課	
重	一元的な外国籍市民等相談窓口設置・運営事業	33	平和・多文化共生	市民協働課	
	地域福祉推進事業費	05	地域福祉	地域福祉推進課	
	創意ある学校づくり推進事業費(再掲)	14	学校教育	教育指導課	
	市民協働推進等事業費	31	コミュニティ・市民協働	市民協働課	
	市民活動サポートセンター運営費	31	コミュニティ・市民協働	市民協働課	
	国際交流推進事業費	33	平和・多文化共生	市民協働課	

■ **デジタル化の推進**

ICT技術の積極的な活用とともに、デジタルバインド解消の取り組みを進め、利便性の高いサービス提供や行政事務の効率化を図ります。

重	電子図書館運営事業	16	生涯学習	図書館・子ども科学館	
重	草木類分別収集・資源化事業	22	循環型社会	清掃リサイクル課	
重	人材育成・確保事業(新規)(再掲)	35	行財政運営	職員課	
重	行政改革推進事業	35	行財政運営	デジタル・行政経営課	
重	書かない窓口整備事業(新規)	37	ICTの利活用	デジタル・行政経営課 戸籍住民課	
重	行政手続オンライン化推進事業	37	ICTの利活用	デジタル・行政経営課	
重	自治体情報システム標準化・共通化事業	37	ICTの利活用	デジタル・行政経営課	
	電算事務管理費	37	ICTの利活用	デジタル・行政経営課	
	電子自治体推進事業費	37	ICTの利活用	デジタル・行政経営課	
	戸籍住民基本台帳管理費	37	ICTの利活用	戸籍住民課	

■ **人生100年時代の健康づくり**

ライフステージに応じた健康増進や疾病予防などの取組により、健康長寿のまちづくりを進めます。

重	在宅重度要介護者等タクシー利用助成事業(新規)	06	高齢者福祉	長寿介護課	
重	介護基盤整備事業	06	高齢者福祉	長寿介護課	
重	介護予防事業	06	高齢者福祉	地域福祉推進課 地域包括ケア担当	
重	習慣化アプリ行動変容支援事業	08	健康づくり	健康づくり課	
	高齢者生きがい事業費	06	高齢者福祉	長寿介護課	
	疾病予防事業費	08	健康づくり	健康づくり課	
	がん検診事業費	08	健康づくり	健康づくり課	
	市民健康増進事業費	08	健康づくり	健康づくり課	
	健診・保健指導事業費	08	健康づくり	健康づくり課	
	特定健康診査等事業費	08	健康づくり	保険年金課	
	かかりつけ医普及定着促進事業費	09	地域医療	健康づくり課	
	体力づくり推進事業費	10	運動・スポーツ	スポーツ課	
	スポーツ・レクリエーション活動推進事業費	10	運動・スポーツ	スポーツ課	
	体育施設維持管理費	10	運動・スポーツ	スポーツ課	
	公園スポーツ施設改修事業費	10	運動・スポーツ	スポーツ課	

■ **カーボンニュートラルに向けたまちづくり**

エネルギーと資源の有効活用に向けた取組を進め、気候変動の影響が最小限に抑えられた豊かな自然と共生する快適な生活ができるまちをめざします。

重	カーボンニュートラル推進事業	21	地球・生活環境	環境対策課	
重	資源リサイクルセンター管理運営事業	22	循環型社会	清掃リサイクル課	
重	草木類分別収集・資源化事業(再掲)	22	循環型社会	清掃リサイクル課	
	環境保全啓発事業費	21	地球・生活環境	環境対策課	
	環境保全対策推進事業費	21	地球・生活環境	環境対策課	
	ごみ減量化・再資源化推進事業費	22	循環型社会	清掃リサイクル課	
	生活環境美化推進事業費	22	循環型社会	清掃リサイクル課	
	環境美化啓発事業費	22	循環型社会	清掃リサイクル課	

(4) 施策別事業

■ 施策別事業の見方

施策の内容

施策の具体的な内容を記載しています。
(前期基本計画から転記)

対応する SDGs

施策の推進により、達成に寄与する
SDGsのゴールを記載しています。
(前期基本計画から転記)

01 防災



施策の内容

災害に強いまちづくりに向け、市民一人ひとりの防災意識の向上と自主防災活動の充実等により、地域の防災力を強化します。
また、災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、防災設備や備蓄等の整備を進めるとともに、情報伝達手段の充実や更なる関係機関との連携により、危機管理体制を強化します。

施策構成事業

施策を推進するために必要な主な予算事業を「**施策構成事業**^(※)」として位置付け、所管課と令和7年度の事業内容を中心に示します。

◆ 施策構成事業

総合防災訓練事業費	危機管理課
地域総体の防災力の向上を図るため、自助・共助・公助の役割分担と連携に基づく総合防災訓練を実施します。	
自主防災活動育成事業費	危機管理課
地域の防災力の向上を図るため、自主防災の中核を担う防災リーダーを養成するなど、自主防災活動の充実強化を進めます。	
防災行政用無線維持管理費	危機管理課
市民に速やかに防災情報を提供するとともに、防災関係機関等との円滑な情報受伝達を行うため、防災行政用無線やデジタル移動通信システムなどの適正な維持管理を行います。	
防災資機材等維持管理費	危機管理課
災害発生時に迅速な災害応急対策活動や円滑な避難所運営等を行うため、適正に防災資機材の維持管理を行います。	
防災資機材等整備事業費	危機管理課
災害発生時に迅速な災害応急対策活動や円滑な避難所運営等を行うため、防災資機材や生活物資、保存水、非常用食料等の公的備蓄を進めます。	
防災行政用無線整備事業費	危機管理課
市民に速やかに防災情報を伝達するため、防災行政用無線・屋外子局の整備を図るととも	

(※) 計画事業と予算事業の紐付け

予算上における計画事業を明確化するとともに、二重管理を解消するため、計画と予算上の事業単位を原則一致させています。

施策構成事業は細目(事業1)単位、**重点事業**は原則、細々目(事業2)単位で整理しています。

細目：予算書及び決算書に記載される事業の単位で、細々目を集約した事業の単位をいう。

細々目：歳出予算を目的別に集約した事業の最小単位をいう。

重点事業

施策の推進に当たり、特に優先的・重点的に取り組むべき事業を「重点事業^(※)」として位置付け、今後3年間の「事業内容」「取組工程」等を示します。

◎ 重点事業

01-1 防災通信網整備事業

危機管理課

事業内容	神奈川県防災通信網の再整備（第3世代）に対応するため、設置機器の更新・整備を行います。 また、大規模災害時の通信途絶等に備え、災害対策本部や関係機関等の通信手段を確保するため、次期移動通信システムとして、最新技術を搭載した無線機を導入します。						
取組工程	項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	県防災通信網の再整備	運用・保守管理	運用・保守管理	運用・保守管理			
	次期移動無線機の整備	次期移動無線機導入	運用	運用			
事業費見込み		5,951	千円	20,598	千円	20,598	千円
				予算科目	08.01.04.468.003		

01-2 避難所マンホールトイレユニット整備事業

危機管理課

事業内容	避難所の衛生環境向上のため、避難所となる小中学校にマンホールトイレユニット及び収納庫を整備します。						
取組工程	項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	マンホールトイレユニット及び収納庫の整備	整備／運用	整備／運用	整備／運用			
事業費見込み		5,015	千円	5,015	千円	5,015	千円
				予算科目	08.01.04.467.002		

01-3 防災資機材助成事業

危機管理課

事業内容	地域の防災力の充実・強化を図るため、共助の中心的役割が期待される自主防災会のニーズを踏まえた、資機材助成制度を創設します。						
取組工程	項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	資機材助成制度の創設	ニーズの把握	制度設計・自主防災会への助成	自主防災会への助成			
事業費見込み		0	千円	3,060	千円	3,060	千円

※予算科目は、(款.項目.細目(事業1).細々目(事業2))を表します。
(令和7年度に予算計上がない事業は、「-」としています。)

01 防 災



施策の内容

災害に強いまちづくりに向け、市民一人ひとりの防災意識の向上と自主防災活動の充実等により、地域の防災力を強化します。

また、災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、防災設備や備蓄等の整備を進めるとともに、情報伝達手段の充実や更なる関係機関との連携により、危機管理体制を強化します。

◆ 施策構成事業

総合防災訓練事業費

危機管理課

地域総体の防災力の向上を図るため、自助・共助・公助の役割分担と連携に基づく総合防災訓練を実施します。

自主防災活動育成事業費

危機管理課

地域の防災力の向上を図るため、自主防災の中核を担う防災リーダーを養成するなど、自主防災活動の充実強化を進めます。

防災行政用無線維持管理費

危機管理課

市民に速やかに防災情報を提供するとともに、防災関係機関等との円滑な情報受伝達を行うため、防災行政用無線やデジタル移動通信システムなどの適正な維持管理を行います。

防災資機材等維持管理費

危機管理課

災害発生時に迅速な災害応急対策活動や円滑な避難所運営等を行うため、適正に防災資機材の維持管理を行います。

防災資機材等整備事業費

危機管理課

災害発生時に迅速な災害応急対策活動や円滑な避難所運営等を行うため、防災資機材や生活物資、保存水、非常用食料等の公的備蓄を進めます。

防災行政用無線整備事業費

危機管理課

市民に速やかに防災情報を伝達するため、防災行政用無線・屋外子局の整備を図るとともに、防災関係機関等との円滑な情報受伝達を行うため、県防災通信網の再整備を行います。

土砂災害・水害対策事業費

危機管理課

地域住民が土砂災害や浸水害から身を守ることができるよう、地域の災害特性に応じた風水害対策訓練を実施します。

危険ブロック塀等撤去奨励補助事業費

危機管理課

大規模地震により倒壊のおそれがあるブロック塀等の早期解消を図るため、緊急交通路や緊急輸送道路、通学路に面する危険ブロック塀等の撤去等を進めます。

◎ 重点事業

01-1 防災通信網整備事業

危機管理課

事業内容	神奈川県防災通信網の再整備（第3世代）に対応するため、設置機器の更新・整備を行います。 また、大規模災害時の通信途絶等に備え、災害対策本部や関係機関等の通信手段を確保するため、次期移動通信システムとして、最新技術を搭載した無線機を導入します。						
取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	県防災通信網の再整備	運用・保守管理		運用・保守管理		運用・保守管理	
	次期移動無線機の整備	次期移動無線機導入		運用		運用	
事業費見込み		5,951	千円	20,598	千円	20,598	千円
				予算科目	08.01.04.468.003		

01-2 避難所マンホールトイレユニット整備事業

危機管理課

事業内容	避難所の衛生環境向上のため、避難所となる小中学校にマンホールトイレユニット及び収納庫を整備します。						
取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	マンホールトイレユニット及び収納庫の整備	整備／運用		整備／運用		整備／運用	
事業費見込み		5,015	千円	5,015	千円	5,015	千円
				予算科目	08.01.04.467.002		

01-3 防災資機材助成事業

危機管理課

事業内容	地域の防災力の充実・強化を図るため、共助の中心的役割が期待される自主防災会のニーズを踏まえた、資機材助成制度を創設します。						
取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	資機材助成制度の創設	ニーズの把握		制度設計・自主防災会への助成		自主防災会への助成	
事業費見込み		0	千円	3,060	千円	3,060	千円
				予算科目	-		

02 消防・救急



施策の内容

火災をはじめ、あらゆる災害から市民を守るため、消防施設や資機材等の適切な整備とともに、救急救命士の養成等の人材育成に取り組み、消防・救急体制を強化します。
また、火災予防や救急車の適正利用など、市民一人ひとりの消防・救急意識を高めるため、必要な意識啓発や支援を推進します。

◆ 施策構成事業

火災予防事業費

予防課

市民の生命、身体及び財産を火災から保護するため、建築物等の所有者、管理者、占有者に対し、防火指導等を行います。

応急救援体制強化事業費

消防管理課

市民の安全を確保するため、専門的な知識・技能を有する救急救命士を養成するとともに、有資格者を実務研修へ派遣し、高度救急救命体制の強化充実を図ります。

消防職員研修費

消防総務課

火災等による被害の軽減を図るため、消防の職責を正しく認識する能力と専門的な知識・技術を身に付け、複雑多様化する災害現場に対応できる消防職員の育成を図ります。

消防本部・署施設整備事業費

消防総務課

神奈川県消防救急デジタル無線共通波設備における基地局無線装置と回線制御装置を更新整備します。

消防車両等整備事業費

警防課

消防車両の性能向上及び機動力を確保するため、消防車両整備計画に基づき、老朽化した車両を整備します。

消防本部・消防署本署庁舎整備事業

消防総務課

年々増加する救急需要や複雑多様化する災害への対応など、市民の消防に対する期待と要望に的確に対応するため、時代に即した消防活動拠点施設を整備します。

◎ 重点事業

— — —

03 防犯・消費生活



施策の内容

安全で犯罪の起きにくいまちをつくるため、防犯活動の支援や効果的な啓発活動に取り組み、地域の防犯力の向上を図るとともに、防犯灯や防犯カメラの適切な維持管理と計画的な設置を進めます。

また、複雑・多様化する消費者トラブルに的確に対応するため、相談支援体制の維持・充実や被害の未然防止、自立した消費者の育成に向けた教育を推進します。

◆ 施策構成事業

防犯対策事業費

市民協働課

犯罪のない地域社会をつくるため、防犯協会の活動への助成等を行い、安全で安心して生活できる地域社会の構築を図ります。

防犯灯維持管理費

市民協働課

安全で安心な地域社会の構築のために、ESCO事業によって全灯LED化された防犯灯の維持管理を行います。

地域防犯対策推進事業費

市民協働課

防犯・防災等に係る緊急情報等について、「暮らし安心メール」により配信するとともに、市民生活に関わる行政情報を広く市民に提供します。また、防犯カメラの運用により、犯罪の抑止や早期解決を図ります。

防犯拠点運営事業費

市民協働課

犯罪のない安全で安心して暮らすことのできるまちづくりを推進するため、愛甲石田駅南口に設置した成瀬安全安心ステーションを運営し、地域防犯活動の拠点及び情報共有の場として活用を図ります。

防犯灯整備事業費

市民協働課

夜間における歩行者の安全を確保するため、ESCO事業により必要な箇所へ防犯灯の新設を行うとともに、増加傾向にある電柱のない箇所への新設要望に対応するため、専用柱を整備します。

消費者保護事業費

人権・広聴相談課

消費者を保護するため、消費生活センターに消費生活相談員を配置して、消費者のトラブルや苦情への問題解決に向けた助言・あっせんを行うとともに、消費生活講座等を開催し、被害の未然防止及び啓発を図ります。

◎ 重点事業

03-1 防犯灯整備事業

市民協働課

事業 内容	夜間における歩行者の安全を確保するため、ESCO 事業により必要な箇所へ防犯灯の新設を行います。 また、電柱のない箇所への新設要望に対応するため、専用柱を整備します。						
	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
取組 工程	防犯灯の設置	新設		新設		新設	
	防犯灯専用柱の整備	整備		整備		整備	
事業費見込み		15,441	千円	15,441	千円	14,000	千円
					予算科目	02.01.09.906.001	



施策の内容

交通事故を防止するため、関係機関と協力した交通安全パトロールや啓発活動により、市民の交通安全に対する意識の向上を図ります。

また、自転車等駐車場の整備等により、駅周辺の安全な自転車利用環境を整えるとともに、交通危険箇所等の点検に基づく、交通安全施設の整備や関係機関への要請等を通じ、交通環境の改善を図ります。

◆ 施策構成事業

交通事故防止対策事業費

市民協働課

交通事故多発地点や危険な箇所に交通事故防止対策として注意喚起看板の設置等を行い、交通事故の軽減を図ります。

交通事故現場の再現による体験型交通安全教室「スケアード・ストレイト」を、市立中学校の生徒を対象に実施し、さらなる交通安全意識の高揚を図るとともに、中学生以下の市民を対象に、自転車用ヘルメットの購入助成を行い、自転車利用時における事故や転倒から頭部を守るヘルメットの普及促進を図ります。

交通安全対策事務費

市民協働課

交通安全教育及び交通安全思想を普及するとともに、交通安全意識の高揚と交通事故の未然防止に努めます。また、交通安全団体の活動への助成等を行い、交通安全と交通事故防止を地域住民と一体となって推進します。

◎ 重点事業

04-1 自転車等駐車場整備事業

市民協働課

<p>事業内容</p>	<p>自転車等利用者の利便性を向上させるため、自転車等駐車場整備計画に基づき、伊勢原駅及び愛甲石田駅周辺における市営自転車等駐車場の再整備等を進めるとともに、老朽化している伊勢原駅南口自転車駐車場の修繕に向けた取組を進めます。</p>						
<p>取組 工程</p>	<p>項目</p>	<p>令和7年度</p>		<p>令和8年度</p>		<p>令和9年度</p>	
	<p>自転車等駐車場の集約化 (伊勢原駅北口)</p>	<p>再整備等に向けた検討／管理運営手法の検討／料金改定に向けた検討</p>		<p>再整備等の実施/指定管理者等の選定等/北口第4閉鎖</p>		<p>効率的な運営</p>	
	<p>自転車等駐車場の集約化 (伊勢原駅南口)</p>	<p>再整備・修繕に向けた検討／管理運営手法の検討／料金改定に向けた検討</p>		<p>再整備等の実施/指定管理者の選定等</p>		<p>効率的な運営/修繕の実施</p>	
<p>自転車等駐車場の集約化 (愛甲石田駅)</p>	<p>再整備等に向けた検討／管理運営手法の検討／料金改定に向けた検討</p>		<p>再整備等の実施/指定管理者等の選定等</p>		<p>効率的な運営</p>		
<p>事業費見込み</p>		<p>0</p>	<p>千円</p>	<p>42,361</p>	<p>千円</p>	<p>0</p>	<p>千円</p>
				<p>予算科目</p>	<p>-</p>		



施策の内容

誰もが安心して、暮らすことができる地域共生社会の実現に向け、福祉活動の担い手を育成し、関係機関等と連携した地域福祉のネットワークづくりを進めるとともに、複雑・複合化する福祉課題に対応するため、包括的・総合的な相談支援体制の充実等を図ります。

また、生活困窮者に対する必要な支援を行い、経済的・日常的・社会的な自立を促進します。

◆ 施策構成事業

社会福祉協議会運営助成事業費

地域福祉推進課

地域福祉の推進及び在宅福祉活動の中心的な役割を担う社会福祉協議会の活動を支援します。

地域福祉推進事業費

地域福祉推進課

伊勢原市地域福祉計画の進行管理を行い、地域福祉を推進するための施策・事業を計画的・総合的に進めます。

DV被害者支援費

地域福祉推進課地域包括ケア担当

配偶者等からの暴力の被害者に対し、安心して相談できる体制を整え、関係機関との連携協力により被害者の安全確保から自立までの支援を行います。

成年後見・権利擁護推進事業費

地域福祉推進課地域包括ケア担当

伊勢原市成年後見制度利用促進基本計画に則り、伊勢原市成年後見・権利擁護推進センターの事業の内容等を検討しながら、権利擁護の推進を図ります。

生活困窮者自立支援事業費

地域福祉推進課地域包括ケア担当

生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るために、生活困窮者に対して自立相談支援事業を実施し、住居確保給付金の支給や家計改善事業の実施など様々な支援を行い、生活困窮状態からの早期自立を支援します。

◎ 重点事業

05-1 包括的支援体制整備事業

地域福祉推進課地域包括ケア担当

事業 内容	<p>複雑・複合化する福祉課題に対応するため、国から示された①相談支援、②地域づくりに向けた支援、③参加支援の3つの柱をもとに、関係機関へのつなぎや調整を行う包括的な相談体制を整えます。</p> <p>また、ミニデイ、就労支援コーディネーター事業など、既存の事業において、包括的支援体制の整備という視点で事業展開できるよう普及啓発を行うとともに、地域福祉に関する講演会等を各地域で開催します。</p>							
	取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
包括的な相談支援		包括的な相談支援の実施		運営		運営		
地域づくりに向けた支援		講演会等の開催		講演会等の開催		講演会等の開催		
参加支援		普及啓発		普及啓発		普及啓発		
事業費見込み		0	千円	0	千円	0	千円	
				予算科目		-		

06 高齢者福祉



施策の内容

高齢者がいつまでも自立した生活が送れるよう、介護予防に関する高齢者保健福祉施策を充実させるとともに、生きがいづくりや就労、地域活動などの社会参加を支援します。また、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けることができるよう、地域包括ケア体制の充実を図るとともに、持続的かつ安定的に介護保険制度を運営します。

◆ 施策構成事業

在宅福祉支援事業費

長寿介護課

高齢者の在宅生活や在宅介護をする家庭を支援するため、ひとり暮らし等高齢者等の見守り登録やねたきり高齢者等への紙おむつの支給、寝具の乾燥丸洗い、理髪などの各サービスを実施します。

高齢者生きがい事業費

長寿介護課

社会活動への参加等を通じて、高齢者の心身の健康保持を図るとともに、生きがいづくり活動の場を確保するため、老人クラブの活動や趣味活動、さらに地域で実施される敬老事業に対し支援します。

シルバー人材センター運営助成事業費

長寿介護課

高齢者の持つ知識・経験・技能等を生かした社会貢献や生きがいづくりのための就労の場を確保するため、シルバー人材センターの運営を支援します。

地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金

長寿介護課

介護が必要な状態となっても、ニーズに対応したサービスが受けられ、住み慣れた地域で安心した生活が継続できるよう、地域密着型サービスの整備を支援します。

一般介護予防事業費 <特別会計>

長寿介護課

閉じこもりを防ぎ、要介護状態になることを予防するため、必要な知識の普及・啓発を行うことや地域における自主的な介護予防活動の支援、介護予防サポーター等の育成、介護支援ボランティアを通じた生きがいづくり等を支援することで、介護予防を推進します。

包括的支援事業費 <特別会計>

地域福祉推進課地域包括ケア担当

地域で高齢者を支え、地域包括ケア体制を推進するため、地域包括支援センターを設置し、専門職による介護予防マネジメント、総合相談、権利擁護事業、生活支援体制整備事業及び認知症総合支援事業を実施します。

◎ 重点事業

06-1 在宅重度要介護者等タクシー利用助成事業

長寿介護課

事業内容	在宅で生活する重度の要介護者や認知症高齢者が、福祉タクシーなどを利用して通院や買い物等の外出をする際に、経済的負担と介護者の負担を軽減するため、タクシー利用助成券を交付します。						
取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	タクシー利用助成券の交付	事業の実施		事業の実施/ 事業の検証		事業の実施/ 事業の検証	
事業費見込み		3,042	千円	4,822	千円	4,822	千円
				予算科目		03.01.03.164.009	

06-2 介護基盤整備事業

長寿介護課

事業内容	介護が必要な状態となっても、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、必要な介護サービスが受けられる環境を整備するため、地域密着型サービスの整備を支援します。						
取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の整備	運用		運用		運用	
	小規模多機能型居宅介護施設の整備	事業者選定/ 整備開始		整備終了（竣工）		整備計画 見直し	
	看護小規模多機能型居宅介護施設の整備	事業者選定/ 整備		介護サービス開始		整備計画 見直し	
事業費見込み		109,507	千円	0	千円	0	千円
				予算科目		03.01.03.957.001	

06-3 介護予防事業

地域福祉推進課地域包括ケア担当

事業内容	高齢者がいつまでも健康で自立した生活が送れるよう、介護予防の普及啓発や地域での介護予防活動の支援を行うほか、介護予防サポーター等の育成、介護支援ボランティアを通じた社会参加などのICTを活用した介護予防を推進します。						
取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	ミニデイ(サロン)の運営支援	計43箇所 継続的な支援の実施		継続的な支援の実施		計44箇所 継続的な支援の実施	
	地域ダイアビック教室の開催	継続的な支援の実施		継続的な支援の実施		継続的な支援の実施	
ICTを活用した介護予防の推進（介護支援ボランティアポイント事業の実施を含む）	継続的な実施 事業検証 参加事業所増加の検討		継続的な実施 事業検証 参加事業所増加への取組		継続的な実施 事業検証 ポイント加算等事業の検討		
事業費見込み		17,304	千円	20,801	千円	21,626	千円
				予算科目	特別会計	03.01.01.721.002 03.01.01.721.003 03.01.01.721.004	



施策の内容

障がい者が地域で自立した生活を送れるよう、多様なニーズに対応できる相談支援体制の充実を図るとともに、障がい者の人権が尊重され、自らの能力を発揮できるよう、特性に応じた就労や社会参加を支援します。

また、障がいに対する理解の促進や差別解消を図るため、啓発活動等に取り組みます。

◆ 施策構成事業

グループホーム等運営事業費

障がい福祉課

グループホームの設置運営を行うものに対して、市民の障がい者が負担すべき家賃の助成及び新規開設グループホームの設置費を補助します。

レスパイトサービス事業費

こども家庭相談課

知的障がい児・者を介護する保護者の休養の取得及び社会活動を支援するため、学校の長期休暇期間中、知的障がい児・者を昼間一時的に預かります。

障害者自立支援給付費

障がい福祉課

介護給付等に係る障害福祉サービス利用に要する費用を支給します。また、身体障がい児・者の障がい除去・軽減し、日常生活能力の回復を目的とした関節形成術などの手術費用及び人工透析に係る医療費を支給します。さらに、義肢、装具、車いすなどの補装具の交付及び修理に係る費用を支給します。

障害者虐待防止事業費

障がい福祉課

障がい者虐待の予防、早期発見ができるよう、障がい者虐待防止センターを運営し、啓発活動等を実施します。

障害児通所支援事業費

こども家庭相談課

障害児通所サービス利用に要する費用を支給します。また、児童発達支援センターにおいて、児童発達支援及び障害児相談支援等を実施します。

◎ 重点事業

07-1 障害者地域生活支援事業

障がい福祉課

事業内容	障がい者が安心して地域生活を送れるよう、相談支援事業所の増設や機能強化、医療的ケア支援の充実等に取り組み、障がい者の相談支援体制の強化を図ります。						
	また、地域で障がい者の生活を支援するために必要な障害福祉サービス利用に要する費用を支給します。						
取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	相談支援事業所の整備	1箇所増設		1箇所増設		1箇所増設	
	委託相談支援事業所の機能強化	実施		実施 (事業所追加)		実施	
	医療的ケア児等 コーディネーターの配置	配置		配置		配置	
	医療的ケア児在宅 レスパイト事業の実施	実施		実施		実施	
事業費見込み		248,127	千円	270,690	千円	271,390	千円
				予算科目		03.01.02.160.006	

07-2 発達障がい児者及び家族等支援事業

こども家庭相談課

事業内容	保護者が子どもの発達障がいの特性を理解することや、適切に対応するための知識や方法を身に付けることを支援するため、「ペアレントトレーニング」を実施します。						
	また、発達障がい児・者及びその家族に対する支援体制を整備するため、発達障がいのある子育てを経験し、かつ相談支援に関する一定のトレーニングを受けた「ペアレントメンター」を養成します。						
取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	ペアレントトレーニング 講座実施	実施		実施		実施	
	ペアレントメンターの養成	調査・研究		実施		実施	
事業費見込み		851	千円	851	千円	851	千円
				予算科目		03.02.01.793.003	



施策の内容

市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせる環境を整えられるよう、ライフステージに応じた健康づくりの支援を行うとともに、健康診査や各種検診の充実等により、疾病予防と早期発見を図ります。

また、誰もが自殺に追い込まれることのない地域社会の実現をめざし、こころの健康づくりを推進します。

◆ 施策構成事業

感染症予防対策事業費

健康づくり課

新型コロナウイルス感染症を含め、感染症の予防、又はそのまん延を防止します。

疾病予防事業費

健康づくり課

疾病の早期発見・治療に結びつけるため、各事業を実施し、市民の健康維持・増進を図ります。

がん検診事業費

健康づくり課

がん検診を実施し、疾病の早期発見・早期治療を図るとともに、自らの健康状態を知る機会を提供します。また、口腔がん検診については補助金を交付し、事業を支援します。

食育推進事業費

健康づくり課

市民の健康維持・向上を図るため、乳幼児から高齢者まで、ライフステージに応じたより良い食習慣づくりを支援します。

市民健康増進事業費

健康づくり課

生活習慣病予防対策を進めるとともに、市民の健康づくりを支援します。また、若い世代が普段の生活様式の中で、健康づくりを考え、健康的な生活を習慣とする機会を作ることを目的とし、習慣化アプリ・食生活改善記録アプリ・栄養評価尿検査キット等を組み合わせた事業を実施します。

健診・保健指導事業費

健康づくり課

40歳以上の生活保護受給者の健康診査・保健指導及び後期高齢者医療制度加入者の健康診査を実施します。また、より若い年代からの健診等による健康への意識付けをし、生活習慣病予防の取組を推進します。

特定健康診査等事業費 <特別会計>

保険年金課

伊勢原市国民健康保険第3期データヘルス計画・第4期特定健診等実施計画に基づき、40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に特定健康診査及び特定保健指導を実施します。

自殺防止対策事業費

障がい福祉課

地域における自殺防止対策として普及啓発、人材育成事業を実施します。

◎ 重点事業

08-1 習慣化アプリ行動変容支援事業

健康づくり課

事業内容	健康的な生活習慣の確立を促すため、「ピアサポート型習慣化アプリ」「食生活改善アプリ」など、スマートフォンによるアプリを活用した健康づくりに取り組みます。						
取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	習慣化アプリの活用	習慣化アプリの活用		習慣化アプリの活用		習慣化アプリの活用	
	食生活改善記録アプリの活用	食生活改善記録アプリの活用		食生活改善記録アプリの活用		食生活改善記録アプリの活用	
	栄養評価尿検査キットの活用	栄養評価検査キットの活用		栄養評価検査キットの活用		栄養評価検査キットの活用	
事業費見込み		3,657	千円	4,703	千円	4,703	千円
				予算科目	04.01.06.252.004		



施策の内容

市民がいつでも安心して医療サービスを受けられる環境を維持するため、かかりつけ医の普及促進など、医療機関の役割分担と連携を促進するとともに、救急医療体制を維持するための支援等を図ります。

また、関係機関等と連携しながら、新たな感染症や災害発生等の危機事態に対応可能な医療体制の確保に努めます。

◆ 施策構成事業

院内保育推進事業費

健康づくり課

病院に従事する専門職の確保・安定策の一つである保育所運営を支援し、医療体制の継続・充実を図るため、市内の医療機関が実施する看護職員のための保育施設運営に対し、必要な経費を補助します。

市医師会等補助金

健康づくり課

地域における保健医療活動及び保健衛生活動の充実を図るため、保健医療団体・保健衛生団体活動費に対する補助金支出及び保健医療団体・保健衛生団体事業に対する補助金支出を行います。

救急医療対策費

健康づくり課

入院、手術等が必要な救急患者が安定した医療を受けられるよう、第二次急患診療事業を支援します。

休日夜間急患診療所等運営費

健康づくり課

救急患者が休日・夜間においても、安定した医療を受けることができるよう、休日夜間急患診療所等の運営を支援します。

救急医療体制整備促進費

健康づくり課

市民への安定した救急医療を確保するために、初期救急及び第三次救急の充実を図り、地域医療の連携を強化します。

産科医師分娩手当補助金

健康づくり課

分娩を取り扱う産科・婦人科医及び助産師に対して、処遇改善を通じて、急激に減少している産科医療機関及び産科医の確保を図るため、産科医療機関に補助金を交付します。

かかりつけ医普及定着促進事業費

健康づくり課

日頃からの健康相談や健康管理など、地域の医療を支える「かかりつけ医」、「かかりつけ歯科医」、「かかりつけ薬局」の普及・定着を促進するため、講演会の開催や市広報、市ホームページ等により定期的な情報提供に努めます。

◎ 重点事業

— — —

10 運動・スポーツ



施策の内容

多くの市民が健康で活力ある生活を送ることができるよう、ライフステージに応じた運動・スポーツに親しむ機会の提供や、それらを支える人材の育成を推進します。
また、計画的な改修・維持管理により、スポーツ環境の確保を図るとともに、将来的なスポーツ施設の適正配置に向けた検討を進めます。

◆ 施策構成事業

公園維持管理費

スポーツ課

総合運動公園や地域公園にあるスポーツ施設の適正な維持管理及び運営を行うため、指定管理者による管理運営と効果的な運用の検討、施設の修繕等を実施するとともに適正配置に向けた検討も進めます。

体力づくり推進事業費

スポーツ課

市民の健康・体力づくりを促進するため、地区体力づくり団体や総合型地域スポーツクラブの事業を支援するとともに、各種スポーツ大会やロードレース大会を開催します。

スポーツ・レクリエーション活動推進事業費

スポーツ課

市民のスポーツ競技力の向上とレクリエーション活動の伸長を期するため、選手強化・派遣、関係団体の育成に努めるとともに、激励金の交付やスポーツ賞表彰の実施、各種スポーツ教室の開催や講習会等を実施します。

学校体育施設開放事業費

スポーツ課

広く市民のスポーツ活動を助長するため、市立小・中学校の体育館、グラウンドを通年開放し、また夏季は小学校プールを開放します。

総合体育大会開催費

スポーツ課

スポーツを愛好する多くの市民に競技会の機会を提供し、スポーツを通じ健康明朗な心身の育成を図るとともに、市民相互の交流を推進するため、市民スポーツの祭典として総合体育大会を実施します。

大山登山マラソン大会開催費

スポーツ課

全国でも特徴あるマラソンとして、本市の知名度アップと大会を通じた市民のスポーツ交流を広げ、スポーツを身近に感じるまちづくりを進めるため、大山登山マラソン大会を実施します。

体育施設維持管理費

スポーツ課

市立武道館やスポーツ広場、行政センタースポーツ施設の適正な維持管理及び運営を行うため、指定管理者などによる管理運営と効果的な運用の検討、施設の修繕等を実施するとともに適正配置に向けた検討も進めます。

公園スポーツ施設改修事業費

スポーツ課

公園スポーツ施設の継続的な改修により長寿命化を図ります。

◎ 重点事業

— — —

11

子育て支援



施策の内容

子育て世代が安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠・出産から子育て期までのそれぞれの段階に対応した切れ目のない支援の充実を図るとともに、子どもの健やかな成長に向けた相談・支援体制の充実等を図ります。

◆ 施策構成事業

こども医療費助成事業費

こどもみらい課

0歳から高校生年代（18歳到達後の最初の年度末）までの通院及び入院にかかる医療費（保険診療分の自己負担額）を助成し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることにより、こどもの健全な育成と健康の増進を進めます。

子育て支援推進事業費

こどもみらい課

子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、身近で気軽に利用できるくつろぎの場、ふれあいの場を提供し、子育てについての相談や情報の提供などを行うことにより、子どもの健やかな育ちを支援します。

ファミリー・サポート・センター事業費

こどもみらい課

育児の援助を受けたい人（依頼会員）と援助を行いたい人（支援会員）が会員となり、地域住民による有償の相互援助活動を行います。

子育てサポーター養成事業費

こどもみらい課

地域における子育て支援の担い手となる「子育てサポーター」を養成するとともに、活動中のサポーターのスキルアップを図ります。

妊娠・出産包括支援事業費

こどもみらい課

母親父親教室や産後ケア事業などの取組を通じて、妊娠期から出産、就学前までの切れ目のない包括的な支援を行います。また、妊産婦健康診査等や新生児聴覚検査に係る費用を助成し、経済的支援を行います。

乳幼児健康診査事業費

こどもみらい課

乳幼児の発育・発達を確認し、疾病や発達障がいの早期発見、早期支援を図るため、乳幼児健診や健康相談を行います。また、就学を控えた5歳児を対象にスクリーニング調査を実施し、就学に向けた支援を行います。

不妊症・不育症治療費助成事業費

こどもみらい課

妊娠、出産を望んでいる夫婦を支援するため、不妊症・不育症治療に要する保険適用外の費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図ります。

子ども家庭相談事業費

こども家庭相談課

こども家庭センターの設置により、地域における全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談支援に努めます。

◎ 重点事業

11-1 子育て家庭紙おむつ等支給事業

こどもみらい課

事業内容	子育てしやすい環境づくりに向けて、子育て世帯の日常生活を支援するため、紙おむつ等を支給することで経済的負担の軽減を図るとともに、安心して子どもを産み育て、次代を担う子どもの健やかな成長を応援します。						
取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	紙おむつ等の支給	申請者に対する紙おむつ等の支給		申請者に対する紙おむつ等の支給		申請者に対する紙おむつ等の支給	
事業費見込み		11,973	千円	31,818	千円	31,818	千円
				予算科目	03.02.01.192.006		

11-2 妊産婦健康診査等助成事業

こどもみらい課

事業内容	妊産婦と全てのこどものすこやかな成長、Well-being の向上を目指すために、産前産後の母体管理、新生児の疾病予防に係る検査費用等の助成を行い、経済的負担の軽減を図ります。						
取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	妊婦（多胎妊婦）健康診査費用の助成	継続実施（全国平均10万8千円目標助成額拡大検討）		助成額拡大（78千円から101千円に増額）		継続実施（助成額検討）	
	1か月児健康診査費用の助成	導入検討		助成開始（乳児1人6千円）		助成	
	新生児聴覚検査費用の助成	難聴児相談支援		難聴児相談支援		難聴児相談支援	
	産婦健康診査費用の助成	産婦健診実施（産後うつ支援）		産婦健診実施（産後うつ支援）		産婦健診実施（産後うつ支援）	
事業費見込み		47,264	千円	58,962	千円	58,962	千円
				予算科目	04.01.07.254.002		

11-3 子どもの貧困対策推進事業

こどもみらい課

事業内容	子どもの将来が、生まれ育った家庭の事情などに左右されることのない環境づくりや支援を行うため、関係部署が連携し、子どもの貧困対策を推進します。						
取組工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	子どもの貧困状況調査と支援事業の見直し	支援事業の効果検証・見直し		支援事業の効果検証・見直し		支援事業の効果検証・見直し	
	支援体制の強化	支援対策の検討		支援対策の実施		支援対策の実施	
事業費見込み		0	千円	8,000	千円	10,000	千円
				予算科目	-		

11-4 こども家庭センター事業

こども家庭相談課

事業内容	母子保健と児童福祉の両分野の一体的な機能を担う「こども家庭センター」の運営を行うことにより、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し、出産前から子育て期にかかる切れ目のない支援を行うとともに、サポートプランの作成、民間団体等と連携しながら支援体制の強化及び地域資源の開拓等行います。						
取組工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	こども家庭センターの設置	開設運営		継続運営		継続運営	
	地域子育て相談機関の設置	設置準備		設置運営		継続実施	
	子育て短期支援事業の実施	要綱設置		実施		継続実施	
	ヤングケアラー等実態把握調査の実施	研究		調査実施結果分析		調査実施結果分析	
事業費見込み		375	千円	8,222	千円	8,222	千円
				予算科目	03.02.01.186.005		



施策の内容

質の高い幼児教育と、保護者が安心して子どもを預け、仕事と子育てを両立できる環境を整えるため、幼稚園、保育所、認定こども園等の受入体制や、保育を必要とする児童を対象とした児童コミュニティクラブ等の受入体制を確保します。

また、将来にわたる保育ニーズに対応するため、公立保育所の改修を行うなど、保育環境の充実を図ります。

◆ 施策構成事業

児童コミュニティクラブ事業費

保育・幼稚園課

就労等で放課後留守家庭となる小学生を対象に、安全に生活できる場を提供します。また、民間放課後児童クラブに対し事業費の一部を補助します。また、民間事業者への運営業務委託を拡大するとともに、直営クラブの職員配置を見直すことにより、市全体として受入れ体制の拡充を図ります。

地域子ども・子育て支援事業費

保育・幼稚園課

利用者支援員を配置し、教育・保育施設や地域の子育て支援事業の利用に係る情報提供や相談、助言を行います。また、教育・保育施設を利用する際の実費費用の一部について、低所得世帯等への助成を行います。

公立保育所運営管理費

保育・幼稚園課

公立保育所を運営し、保護者の就労、疾病等で保育を必要とする児童に対し、適切な保育を実施します。また、家庭における子育てに関する悩み等について保育士が、相談事業を行います。

病児・病後児一時保育事業費

保育・幼稚園課

児童が病中又は病気の回復期にあつて、保育所等における集団保育や、家庭での保育が困難な場合に、適切な保育環境が確保される施設において一時的に保育します。

教育・保育推進事業費

保育・幼稚園課

教育・保育の充実を図るため、一時預かりや延長保育等に係る費用の一部を助成するとともに、待機児童解消のため、保育環境を充実し保育士が働きやすい環境を整備する補助を行い、保育士確保の取組を進めます。また、保育所等における使用済み紙おむつの処分を推進し、保護者や保育士等の負担軽減を図るため、紙おむつの処分に係る経費を補助するほか、医療的ケアを必要とする児童に対して保育所等において必要な対応がとれるよう、医療的ケア保育支援事業を実施します。

子ども・子育て支援給付費

保育・幼稚園課

子ども・子育て支援法の規定に基づき、就学前児童が必要な教育・保育を受けることができるよう、保育所、認定こども園、小規模保育施設等を利用した際の費用について、施設に対し給付します。

子育てのための施設等利用給付費

保育・幼稚園課

私学助成幼稚園の保育料の一部や、保育を必要とする児童が幼稚園・認定こども園の預かり保育、認可外保育施設等を利用した際の費用の一部について、幼児教育・保育の無償化制度に基づく助成を行います。

◎ 重点事業

12-1 保育体制拡充事業

保育・幼稚園課

事業内容	保育の受け皿確保や保育の担い手となる保育人材の確保に必要な施策を実施します。また、児童に応じた適切な環境及び教育・保育の機会を継続的かつ安定して提供できるよう、心身の障がい等、特別な支援が必要な就学前児童を受入れる保育所、認定こども園及び小規模保育事業に対して補助します。						
	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
取組 工程	保育士等の就職説明会の開催	就職説明会の開催		就職説明会の開催		就職説明会の開催	
	保育士等確保のための情報発信	保育士等確保のための情報発信		保育士等確保のための情報発信		保育士等確保のための情報発信	
	障がい児保育の補助	各施設に対して補助の実施		補助の実施・効果検証・拡充検討		補助の実施・効果検証・拡充検討	
事業費見込み		37,945	千円	135,843	千円	135,843	千円
				予算科目	03.02.02.835.007		

13 若者・青少年



施策の内容

子ども・若者の自立や、健全な成長を促すため、地域における体験学習や地域活動の機会を提供するとともに、複雑・深刻化する悩みや問題を解決するための相談体制の充実を図ります。

◆ 施策構成事業

子ども・若者健全育成支援事業費

こども若者支援課

青少年の健全育成のため、青少年育成団体に補助金等を交付し、活動の推進及び組織育成に努めるほか、青少年指導員の指導・育成を図ります。また、年度内に20歳を迎える若者のため、実行委員会を組織し「はたちのつどい」を举行します。

子ども・若者体験活動事業費

こども若者支援課

小学生の放課後における活動拠点を確保するとともに、地域住民の参画を得て様々な体験活動等の機会を提供するため「放課後子ども教室」を運営します。また、青少年自らが体験し、知識の習得や自己形成を図るための学習活動の助長を図ります。

子ども・若者相談事業費

こども若者支援課

悩みを抱える子ども・若者や保護者から寄せられた相談に対し、相談員が適切な助言を行います。また、青少年の非行・被害防止、良好な環境作りのため街頭指導や啓発活動を実施します。さらに、若者のひきこもり対応に向け、庁内及び関係機関との連携を図り、支援体制について検討します。

◎ 重点事業

13-1 若者のひきこもり支援事業

こども若者支援課

事業内容	若者のひきこもりに対応するため、令和 6（2024）年度に行った支援ニーズ等の調査結果を基に、ひきこもりに特化した支援体制の構築を図り、取組を推進します。						
取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	若者のひきこもり相談の実施	実施(本人と保護者の居場所や相談の場を開催)		実施(本人と保護者の居場所や相談の場を開催)		実施(本人と保護者の居場所や相談の場を開催)	
	若者のひきこもり支援体制の構築と支援策の実施	調査結果に基づく支援策の検討と体制づくり		支援策の実施		ひきこもり支援ステーション事業の検討と調整	
	子ども・若者計画（こども計画）の策定	運用		運用		運用	
事業費見込み		35	千円	4,128	千円	8,756	千円
				予算科目		03.02.03.811.003	

14 学校教育



施策の内容

教育を取り巻く環境変化や個々の教育的ニーズに対応した教育を推進するため、きめ細やかな指導体制の充実を図ります。また、多様化・複雑化する課題に対応するため、切れ目のない相談・支援体制の充実を図ります。

さらに、学校・家庭・地域が連携・協働して子どもたちの健やかな成長を支えるため、地域とともにある学校づくりを推進します。

◆ 施策構成事業

国際教育推進事業費

教育指導課

実践的コミュニケーション能力の育成を図るために、小中学校に外国語指導助手（ALT）を配置するとともに、外国につながるのある児童生徒の学習活動を支援するため、日本語指導等協力者を派遣します。

創意ある学校づくり推進事業費

教育指導課

学校・家庭・地域の連携・協働による学校づくりを推進するため、学校運営協議会の運営を支援するとともに、体験活動の充実を図るため、創意ある教育活動を展開するための助成を行います。

小中学校図書館整備事業費

教育指導課

読書環境の整備及び学習情報センターとしての学校図書館の機能向上を図り、児童生徒の豊かな学び（読書活動）を充実させるため、学校図書館の蔵書整備や学校図書館整備員の派遣を行います。

小中学校情報教育推進事業費

教育指導課

児童生徒の情報活用能力の育成及び情報モラル教育を推進するとともに、教職員のICTを活用した指導力の向上及び校務処理の円滑化に資するため、小中学校のICT環境の整備やICT支援員の派遣を行います。

小中学校学習活動支援事業費

教育指導課

小学校における少人数学級及び教科担当制を推進するため、非常勤講師を配置します。また、児童生徒の基本的な生活習慣や学習態度を育むため、児童生徒指導補助員を配置します。

教育相談事業費

教育センター

複雑多様化する様々な相談に対応するため、必要な専門家を適正に配置し、心理・福祉・教育の多職種による切れ目のない支援を行います。

通級指導教室推進事業費

教育センター

児童・保護者・在籍校への指導・支援を行うとともに、通級指導教室の在り方について検討を進めます。

◎ 重点事業

14-1 小学校教科担当制等推進事業

教育指導課

事業内容	小学校において、小学校教科担当制を実施するため、大山小学校を除く全小学校に非常勤講師を配置します。 また、少人数学級を実施するため、非常勤講師を配置します。						
取組工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	教科担当制実施校への非常勤講師の配置	配置		拡充検討		拡充検討	
	少人数学級実施校への非常勤講師の配置	拡充（1名増）		配置		配置	
事業費見込み		27,537	千円	30,876	千円	33,425	千円
				予算科目	09.02.02.946.001		

14-2 小中学校学習活動支援事業

教育指導課

事業内容	児童生徒の集団生活への適応を図るとともに、基本的な生活習慣や学習態度を育むため、児童生徒指導補助員を全小中学校に配置します。						
取組工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	指導補助員の配置	配置		拡充検討		拡充検討	
事業費見込み		20,380	千円	21,821	千円	24,796	千円
				予算科目	09.02.02.946.002 09.03.02.948.001		



施策の内容

児童生徒が学校で安全かつ快適に学び生活できるよう、老朽化した施設の計画的な改修を図るなど、学校施設の環境改善に取り組みます。

また、教育の公平性や教育水準の維持向上を図るため、学校規模と配置の適正化に関する検討を進めます。

◆ 施策構成事業

市立小中学校在り方検討事業費

教育総務課・教育総務課施設担当・学校教育課

学校教育を取り巻く環境変化に対応し、教育条件の維持と改善を図るため、市立小中学校の適正規模・適正配置に係る基本方針の策定に取り組みます。

また、学校施設個別施設計画の改定及び、今後の学校プールと給食施設の在り方について検討を進めます。

小中学校施設維持管理費

教育総務課

安全で快適な教育環境を確保するため、学校施設を適正に維持管理・修繕するとともに、民間施設を活用した水泳授業の試行を継続します。

小中学校校舎等改修事業費

教育総務課

教育環境の改善を図るため、学校敷地の安全対策工事や学校施設個別施設計画に基づく改修等を計画的に進めます。

小中学校給食事業費

学校教育課

給食運営の円滑化及び健康（食）教育としての充実を進めます。

市立小学校の学校給食費等の徴収・管理に係る教職員等の業務負担軽減を図るため、学校給食費等を市の歳入・歳出予算に計上する「公会計化」の導入に向けて準備を進めます。

学校徴収金管理事業費

学校教育課

学校の働き方改革の推進及び保護者の利便性の向上を図るため、学校徴収金（小学校給食費及び教材費等）の管理を行います。

◎ 重点事業

教育総務課
教育総務課施設担当
学校教育課

15-1 市立小中学校在り方検討事業

事業内容	少子化などの学校教育を取り巻く環境変化に対応し、安全で快適な教育環境の整備を図るため、小中学校の適正規模・適正配置に係る基本的な方針の策定及び関連計画の改定等を進めます。						
取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	適正規模・適正配置に関する基本方針の策定	検討・方針策定		運用		運用	
	対象校の個別計画の策定	—		調査・検討		検討・協議	
	学校施設個別施設（長寿命化）計画の改定	検討		計画改定		計画推進	
	「学校プール」「学校給食施設」の在り方検討	検討		合意形成		方針決定	
事業費見込み	13,416	千円	4,000	千円	4,000	千円	
			予算科目	09.01.02.912.001			

15-2 小中学校校舎等改修事業

教育総務課施設担当

事業内容	老朽化する学校施設の安全を確保し、快適な教育環境を整えるため、学校施設個別施設計画に基づく改修等を計画的に進め、学校施設の適切な維持管理に努めます。						
取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	トイレ改修工事	0校		0校		1校	
	屋上・外壁・外部開口部等改修工事	1校		1校		3校	
	中規模改修工事	1校		1校		1校	
事業費見込み	233,754	千円	320,017	千円	687,552	千円	
			予算科目	09.02.01.502.001 09.03.01.522.001			



施策の内容

市民一人ひとりが個性と能力を伸ばし、生きがいのある充実した人生を送れるよう、生涯を通じた多様な学習機会の提供を図ります。

また、老朽化した施設の計画的な改修を図るなど、生涯学習環境を整備します。

◆ 施策構成事業

文化振興事業費

社会教育課

市民の芸術文化活動への参加を促進するため、活動成果の発表や鑑賞の場を提供し、芸術文化の向上と普及活動に取り組みます。

生涯学習推進事業費

社会教育課

幼児から青少年、高齢者までの多様な世代に対する生涯学習の充実を図るとともに、学習成果を市民活動に生かせる仕組みづくりや生涯学習推進リーダーの養成を支援します。

地域学校協働活動推進事業費

社会教育課

地域と学校が連携・協働して、地域全体で子どもたちの成長を支えるため、地域学校協働活動推進員を委嘱し、その活動を推進します。

公民館活動事業費

社会教育課

市民同士が交流を深め、自主的な学習活動の推進を図るとともに、地域社会の活性化並びに現代的課題に対応するため、各公民館において講座等を実施します。

公民館維持管理費

社会教育課

伊勢原市公民館施設個別施設計画に基づき公民館施設の適切な改修に努め、利用者の安全性の確保及び施設機能の維持を図ります。

図書館・子ども科学館維持管理費

図書館・子ども科学館

施設の適正な維持管理に努めるとともに、伊勢原市立図書館・子ども科学館個別施設計画に従い、施設の長寿命化改修を図ります。

図書館運営事業費

図書館・子ども科学館

あらゆる年代層の市民が利用する生涯学習施設として、サービスの向上に努めます。また、ICTを活用して電子図書館を設置し、デジタル資料の収集、提供を図ります。

子ども科学館運営事業費

図書館・子ども科学館

子ども科学館を円滑に運営するため、環境整備に努めます。また、科学館の施設等を活用し学校教育への支援、充実を図ります。

◎ 重点事業

16-1 地域学校協働活動推進事業

社会教育課

事業内容	地域学校協働活動は、子どもを中心に据えた地域づくりをめざし、地域住民や学生、保護者、PTA、企業等の幅広い参画を得て、地域と学校がパートナーとして連携・協働して行う活動です。子どもたちが成長する過程で、地域社会とつながり、地域ぐるみで子どもを育てるため、コーディネーターとして推進員の発掘と育成に取り組めます。						
取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	地域学校協働活動推進員の配置校	10校		12校		14校	
	地域学校協働活動にかかる研修会の実施(回数)	2回		2回		2回	
事業費見込み		1,271	千円	1,591	千円	1,911	千円
				予算科目	09.04.01.881.001		

16-2 電子図書館運営事業

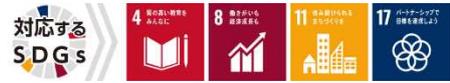
図書館・子ども科学館

事業内容	情報提供の発信源として図書館資料の充実を図るため、いせはら電子図書館を運営します。						
取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	電子図書館用資料の提供	電子図書館用資料提供の継続		電子図書館用資料提供の継続		電子図書館用資料提供の継続	
	電子図書館学校連携サービス(児童読み放題)の提供	電子図書館学校連携サービスの継続		電子図書館学校連携サービスの拡充		電子図書館学校連携サービスの継続	
	電子図書館システムの維持管理	電子図書館システムの維持管理の継続		電子図書館システムの維持管理の継続		電子図書館システムの維持管理の継続	
	閲覧用デジタルデータサービスの提供	閲覧用デジタルデータサービス提供の継続		拡充(新聞データベース1紙)		閲覧用デジタルデータサービス提供の継続	
事業費見込み		2,695	千円	5,342	千円	5,342	千円
				予算科目	09.04.04.570.002		

16-3 図書館・子ども科学館施設長寿命化事業

図書館・子ども科学館

事業内容	伊勢原市立図書館・子ども科学館個別施設計画に従い、築 50 年（令和 20(2038)年度）を目安とする長寿命化改修に先立ち、安全性・緊急性に応じた機能回復を図るため、劣化の著しい部位の機能回復修繕を実施します。						
	項目	令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度	
取組 工程	屋上・外壁改修工事	工事		—		—	
	防火シャッター等安全対策	工事		—		—	
	給排水衛生設備工事	—		条件整理		設計	
	電気設備更新	条件整理 (発電機更新)		設計 (昇降機更新、 発電機更新)		工事（昇降機、 発電機） 条件整理（空調 設備工事）	
事業費見込み		185,251	千円	8,700	千円	88,800	千円
				予算科目		09.04.03.569.003	



施策の内容

文化財の地域資産としての理解を深め、次世代への確実な継承を図るため、伊勢原市文化財保存活用地域計画に基づき、文化財の調査、保存、活用、人材育成に関する取組を推進します。

◆ 施策構成事業

文化財保護事業費

教育総務課歴史文化担当

貴重な文化財の継承を図るため、本市に関係する文化財の調査を進め、その保存環境の整備を図ります。さらに、本市の歴史的魅力を広めるため、文化財の活用事業を展開するとともに、効果的な情報発信を行います。

地域文化財活用推進事業費

教育総務課歴史文化担当

令和3(2021)年度に文化庁長官の認定を受けた伊勢原市文化財保存活用地域計画に基づき、伊勢原市地域文化財保存活用協議会が国庫補助制度を利用して実施する地域文化財の保存・活用事業を支援します。

◎ 重点事業

17-1 文化財管理施設整備・運営事業

教育総務課歴史文化担当

事業 内容	老朽化が進む文化財保存室に替わり、文化財資料の整理、収蔵を担う施設として、旧堀江邸等の調査、条件整理、改修等必要な措置を実施し、文化財を安定的に管理する施設を確保します。						
	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
取組 工程	文化財保存室の移転・ 廃止	移転先再検討/ 部分移転		移転		除却 (設計/施工)	
	旧堀江邸の整備	活用方法の検討/ 部分移転		耐震調査/アスベスト 調査/部分改修		運営	
	文化財保管施設の 移転・廃止	賃貸		移転/返却		—	
事業費見込み		4,352	千円	11,272	千円	5,025	千円
				予算科目	09.04.01.544.011		

18 商工業



施策の内容

地域産業の活性化に向け、中小企業に対する設備投資や販路拡大などの支援とともに、商店街の賑わいの創出や中心市街地の回遊性の向上を図るため、商店街団体への支援や空き店舗の活用促進に取り組みます。

また、誰もが自分の希望に沿って働くことができる社会を実現するため、就労支援するとともに多様な人材が活躍できる環境づくりを推進します。

◆ 施策構成事業

商工業振興対策事業費

商工観光課

商店街の活性化及び新たな雇用創出を図るため、空き店舗等の活用促進とともに、活発な活動を行っている商店街団体や経営者等を支援します。

商工業団体組織活動支援事業費

商工観光課

商工業団体の育成・発展や市域商工業の振興を図るため、商工業団体が実施する事業や活動を支援します。

中小企業金融対策事業費

商工観光課

金融の円滑化と中小企業者の健全な発展を図るため、市内中小企業者に対し、利用しやすい融資条件を提供するなど融資負担軽減に繋がる支援に取り組みます。

企業立地促進事業費

商工観光課

新たな企業の立地や既存企業の再投資等を促進するため、企業立地促進条例に基づく奨励措置を講じます。また、市内中小企業の見本市等の出店による販路拡大や情報発信等の取組を支援します。

地域雇用創出事業費

商工観光課

雇用機会の拡大等を図るため、会員企業の求人開拓や労働力の定着等に取り組む雇用促進協議会を支援するとともに、就労支援や労務相談、創業支援等に取り組みます。

中小企業労務改善促進事業費

商工観光課

中小企業の労働環境や労働条件を向上・改善するため、中小企業で組織する団体や組合が行う勤労者の労務改善、福祉推進事業等の活動を支援するとともに、中小企業における従業員の福祉の増進や雇用の安定を支援します。

障害者雇用奨励事業費

商工観光課

障がい者の雇用促進、雇用安定及び社会的自立を図ることを目的に、障がい者を常用雇用している市内中小企業者を支援します。

求人・求職紹介相談事業費

商工観光課

雇用機会の拡大・就業の促進を図るため、求人・求職情報の提供や求職者に対する就業相談・紹介等に取り組む「伊勢原市ふるさとハローワーク」の運営を支援します。

◎ 重点事業

18-1 企業立地促進事業

商工観光課

事業内容	伊勢原大山インターチェンジ周辺地区を中心とした新たな企業立地や既存企業の再投資等を促進するため、企業立地促進条例に基づく奨励措置を講じるとともに、立地期限満了後の条例改正内容の検討を進めます。						
	また、市内中小企業の見本市等の出店による販路拡大や情報発信等の取組を支援します。						
取組 工程	項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	新たな企業誘致及び既存企業の設備投資等の促進	制度の運用	制度の運用	制度の運用			
	企業立地促進条例の改正	—	対象企業へのアンケート調査／条例改正内容の検討	現行条例の立地期限終了/企業立地促進条例改正			
事業費見込み		2,359	千円	2,622	千円	2,612	千円
				予算科目	06.01.02.343.001		

18-2 中小企業先端設備導入促進事業

商工観光課

事業内容	本市の主要産業である製造業を支援するため、新たな支援制度を創設し、生産性向上に向けた先端設備導入に対して助成を行います。						
取組 工程	項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	先端設備等導入補助事業の実施	—	制度の実施	制度の実施			
	市内中小企業へのアンケート調査	—	—	市内工業団地等に対する効果測定アンケート調査			
事業費見込み		0	千円	5,012	千円	5,012	千円
				予算科目	—		

19 観 光



施策の内容

国内外から多くの観光客を呼び込むため、広域幹線道路ネットワークを生かした受入体制の整備を推進するとともに、地域や関係機関と連携しながら、地域の特性や日本遺産ブランドを活用した更なる観光振興を図ります。

◆ 施策構成事業

観光振興事業費

商工観光課

観光振興及び地域経済の活性化を図るため、伊勢原観光道灌まつりを開催するとともに、観光協会をはじめとする各種観光振興団体の活動を支援します。

観光誘客宣伝事業費

商工観光課

県内外からの幅広い観光誘客につなげるため、観光協会と連携して本市の魅力発信に取り組むとともに、駅観光案内所の運営を支援します。

観光基盤整備事業費

商工観光課

ホスピタリティの向上及びリピーターの獲得を図るため、ハイキングコースの修繕や芝桜の植栽など安全かつ魅力的な受入体制の整備を行います。

観光地域活性化推進事業費

商工観光課

本市の魅力アップ及びホスピタリティの向上を図るため、歴史・文化遺産を生かした誘客事業や登山道の整備等を実施するとともに、インバウンド向けのプロモーション事業を実施します。

山岳美化推進費

商工観光課

ハイキングコースの安全確保及び美化活動を推進するため、山岳美化推進員による巡視を行うとともに、維持管理に必要な清掃、簡易修繕等を行います。

大山駐車場運営費

商工観光課

観光客の利便性及びホスピタリティの向上を図るため、市営大山駐車場の管理運営を行います。

観光施設維持管理費

商工観光課

観光客の利便性及びホスピタリティの向上を図るため、観光地公衆トイレをはじめとする観光施設の維持管理を行います。

日本遺産活用推進事業費

商工観光課

日本遺産「大山詣り」のブランド力を生かした本市の魅力アップ及びリピーターの獲得につなげるため、様々な観光事業に取り組む伊勢原市日本遺産協議会を支援します。

◎ 重点事業

19-1 新東名高架下観光駐車場整備事業

商工観光課

事業内容	大山地区の交通渋滞の緩和を図るため、新東名高速道路高架下スペースを活用した新たな観光駐車場の整備に向けた検討を進めます。						
取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	駐車場等の整備	協議・検討		協議・検討		協議・検討	
事業費見込み		0	千円	0	千円	0	千円
				予算科目		-	

19-2 日本遺産活用推進事業

商工観光課

事業内容	日本遺産「大山詣り」のブランド力を生かした本市の魅力アップ及びリピーターの獲得につなげるため、「教育旅行誘致促進事業」や「日本遺産ブランド商品開発・販促事業」など、様々な観光事業に取り組む伊勢原市日本遺産協議会を支援します。						
取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	伊勢原市日本遺産協議会の運営	運営／ 総括評価		運営		運営	
	教育旅行の誘致促進	誘致促進		誘致促進		誘致促進	
	日本遺産ブランド商品の開発促進	開発促進		開発促進		開発促進	
	新規事業の立ち上げ	事業開始		事業実施		事業実施	
事業費見込み		4,000	千円	4,500	千円	4,500	千円
				予算科目		06.01.04.860.001	

19-3 観光インバウンド等プロモーション事業

商工観光課

事業内容	本市の魅力アップ及びホスピタリティの向上を図るため、インバウンド向けPRや大山地域通訳案内士の活用など、外国人観光客を対象とした誘客プロモーションを強化します。						
取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	インバウンド向け観光情報の発信	—		メディアを活用した情報発信		メディアを活用した情報発信	
	大山地域通訳案内士の活用促進	任意団体の活動支援		任意団体の自主的な運営に対する側面的支援		任意団体の自主的な運営に対する側面的支援	
事業費見込み		2,000	千円	1,000	千円	1,000	千円
				予算科目		06.01.04.361.006	



施策の内容

農業者の持続的かつ安定的な経営を支援するため、営農継続支援や新規就農者の確保とともに、担い手への農地の集積・集約化、農道や水路などの基盤整備、有害鳥獣対策などを推進します。

また、水源の涵養や、災害防止等の多様な機能を保全するため、間伐や作業路の整備など、森林整備を推進します。

◆ 施策構成事業

農業経営基盤強化対策事業費

農業振興課

地域農業の担い手として、次世代の農業を担う経営感覚に優れた農業経営体（認定農業者等）や新規就農者を育成・支援していきます。

環境保全型農業推進事業費

農業振興課

農業が有する多面的機能の発揮を図るため、環境負荷を低減するとともに地球温暖化や生物多様性保全に効果の高い、環境保全型農業に取り組む農業者の支援を行います。

有害鳥獣対策事業費

農業振興課

有害鳥獣による農作物被害の軽減を図るため、地域と一体となり、集落環境整備、被害防除、捕獲等の対策を実施します。

農産物ブランド化推進事業費

農業振興課

伊勢原市地域特産物研究会の活動を通じ、農畜産物及びその加工品の研究・販売に対する支援を行い農産物等の高付加価値化を図るとともに、関係機関と連携し、効果的な広報・宣伝活動や販売機会、販売ルートの確立を図ります。

農業地域環境整備事業費

農業振興課農林整備担当

大田地区を活力ある農業地域として、農地の利用集積、生産性の向上や農作業の効率化を図り、市民へ安全・安心な農産物を供給し、また、農道や水路などの農業用施設を地域住民の理解と連携のもとで保全管理等を行うよう、伊勢原市大田地区土地改良区に指導します。

農村振興整備事業費

農業振興課農林整備担当

地域の特性に応じた生産基盤の整備や、生活環境の向上を総合的に推進します。また、農地中間管理機構と連携し、担い手への農地集積の推進や高収益作物への転換を図るため、下小稲葉3期地区の基盤整備を行います。

林業基盤整備事業費

農業振興課農林整備担当

林産物の搬出や施業機械の搬入を容易にし、森林管理の効率化を促進します。これにより、林業経営を健全化するとともに、自然環境の保全や、水源林確保といった森林の持つ公益的機能の確保を行います。

ふるさとの森づくり事業費

農業振興課農林整備担当

森林の持つ公益的機能の確保を図るため、伊勢原市森林整備計画に基づいた適切な森林管理を推進します。また、適切な森林施業による良質な木材を生産するため、山で働く人が誇りや生きがいを持てる環境をつくります。

◎ 重点事業

20-1 地域農業経営基盤強化促進計画推進事業

農業振興課

事業内容	地域の話し合いにより目指すべき将来の農業のあり方と農地利用の姿を明確にするため、農業の将来の在り方や農地一筆ごとに農業を担う者を表示した地図を明確化した「地域計画」を策定し、担い手への農地集積を推進します。						
取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	地域計画の策定	策定した地域計画の改定、担い手への農地集積の推進		策定した地域計画の改定、担い手への農地集積の推進		策定した地域計画の改定、担い手への農地集積の推進	
事業費見込み		112	千円	240	千円	240	千円
				予算科目		05.01.03.293.002	

20-2 農地耕作条件改善事業

農業振興課農林整備担当

事業内容	農地中間管理機構と連携しつつ、担い手への農地集積の推進や高収益作物への転換を図るため、農業基盤整備を実施します。						
取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	農道の整備 (下小稲葉地区)	工事 (220m)		工事 (252m)		用地・測量・補償・ 工事	
	水路の整備 (下小稲葉地区)	—		工事 (280m)		—	
事業費見込み		29,293	千円	132,037	千円	110,500	千円
				予算科目		05.01.05.327.003	

21 地球・生活環境



施策の内容

令和32(2050)年における二酸化炭素排出量実質ゼロを実現するため、市民や事業者と一体となって再生可能エネルギーや省エネルギーなどの普及を促進します。

また、本市の豊かな自然環境や快適な生活環境を守るため、自然環境保全の意識啓発や河川水質の維持・向上を図ります。

◆ 施策構成事業

環境保全啓発事業費

環境対策課

市民、事業者等へ環境保全に関する啓発事業を実施するため、市民連携組織に事業補助を行うことにより、環境保全啓発イベント等を開催します。

生活系雑排水対策事業費

環境対策課

生活系雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道事業計画区域外の地域で、既設の単独処理浄化槽やくみ取便所から合併処理浄化槽に転換する者に対して補助し、良好な水質環境の確保に努めます。

公害防止対策事業費

環境対策課

事業活動に伴う公害防止のため、立入検査等を実施し、指導及び監視に努めるとともに、河川の水質調査及び自動車騒音の常時監視を実施し、環境基準の適合状況を把握します。また、成瀬地区の一部で顕在化している地盤沈下について、現状把握等のため、水準測量調査を実施します。

環境保全対策推進事業費

環境対策課

「ゼロカーボンシティいせはら」の実現に向けて、電気自動車の普及啓発を目的としたEVカーシェアリング事業を実施し、併せて一般家庭に対する「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」補助を行います。

また、公共施設の照明をLED化することにより、事務事業における温室効果ガスの排出量削減を推進します。

◎ 重点事業

21-1 カーボンニュートラル推進事業

環境対策課

事業内容	令和 32(2050)年における二酸化炭素排出量実質ゼロに向けて、電動車等の普及促進や、再生可能エネルギーの導入に対する補助を行います。						
	また、公共施設に LED 照明を導入し、市の事務事業における二酸化炭素排出量を削減します。						
取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	電動車等の普及促進	EV カーシェアリングの実施		EV カーシェアリングの実施		EV カーシェアリングの実施	
	再生可能エネルギー等の導入のための補助制度	制度拡充の検討		補助制度の継続		補助制度の継続	
	公共施設の LED 化	事業実施		事業実施		事業実施	
事業費見込み		248,197	千円	87,426	千円	107,506	千円
				予算科目	04.01.05.934.002		



施策の内容

循環型社会を実現するため、行政、市民、企業によるごみの減量化・資源化の取組を推進します。

◆ 施策構成事業

ごみ減量化・再資源化推進事業費

清掃リサイクル課

ごみの減量化と資源化を図るため、木質系粗大ごみの資源化事業や生ごみ処理機器の購入に対する補助金の交付などを行います。また、資源物を法に基づく分別基準適合物とするための施設として、資源リサイクルセンターの管理運営を行うほか、草木類のステーション収集を実施します。

生活環境美化推進事業費

清掃リサイクル課

生活環境の向上を図るため、美化意識の啓発と不法投棄物の回収を実施し、公的な場所の環境美化を推進します。

環境美化啓発事業費

清掃リサイクル課

イベントの開催などの活動を通して、ごみの減量とリサイクルの啓発を促進するとともに、美化活動や清掃事業、保健事業等の環境衛生に関して積極的に活動している個人と団体を表彰します。

◎ 重点事業

22-1 資源リサイクルセンター管理運営事業

清掃リサイクル課

事業内容	ごみの減量化と資源化を図るため、資源リサイクルセンターの管理・運営を行います。 また、令和 8(2026)年度からのプラスチック使用製品廃棄物（製品プラ）の分別収集開始に向けて、中間処理委託の実施や市民への周知を実施します。						
	項目	令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度	
取組 工程	燃やすごみに含まれるプラスチックの組成分析調査の実施	調査・検証		-		-	
	製品プラの分別収集	モデル地区での実証実験／市民への周知		資源プラスチック（容プラ+製品プラ）分別収集の開始		継続実施	
	中間処理委託	容器包装プラスチック及びペットボトルの中間処理委託の開始		中間処理委託（製品プラの追加）		継続実施	
	資源回収拠点の開設	協力事業者と資源受入体制の調整及び開始／市民周知		資源回収拠点の開設（継続）		継続実施	
事業費見込み		100,125	千円	119,291	千円	119,685	千円
				予算科目	04.02.02.272.003		

22-2 草木類分別収集・資源化事業

清掃リサイクル課

事業内容	燃やすごみの減量化・資源化を促進するため、草木類の分別収集を実施します。 また、分別収集の効率化を図るため、収集サポートシステムを活用し、可燃ごみ収集委託業者との連携により、集積所における排出情報の共有等を行います。						
	項目	令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度	
取組 工程	ステーションデータのデジタル化	ステーションデータの管理		継続実施		継続実施	
	分別収集に向けた市民周知	広報紙、ホームページ等での周知		継続実施		継続実施	
	委託業者と連携した分別収集の実施	分別収集の実施		継続実施		継続実施	
	破袋・異物除去作業	作業スペースの整備／破袋・異物除去作業		継続実施		継続実施	
事業費見込み		28,706	千円	28,706	千円	28,706	千円
				予算科目	04.02.02.272.004		



施策の内容

都市計画道路や鉄道などの広域交通ネットワークを生かした適切な土地利用を推進するとともに、多様な主体との協働による地域まちづくりを活性化するなど、豊かな自然環境と調和した、将来にわたり持続的に発展する集約型都市づくりをめざします。

◆ 施策構成事業

都市計画推進事業費

都市政策課

広域交通ネットワークを生かした産業系市街地創出などの新たな土地利用について調査検討を進めるとともに、新たな総合車両所建設計画を契機としたまちづくり構想の作成を進めます。

土地利用構想参考図



◎ 重点事業

23-1 新たな土地利用推進事業

都市政策課

事業 内容	<p>将来にわたり持続的に発展する集約型都市づくりを推進するため、都市マスタープラン及び立地適正化計画に基づくまちづくりを推進します。</p> <p>また、地域活力やコミュニティの維持・充実に向けて、地域が主体の地域まちづくり活動を支援します。</p> <p>さらに、広域交通ネットワークを生かした産業系市街地の創出、防災機能などの多様な機能を有する道路付属施設の検討など、自然環境に配慮しながら適切な土地利用を推進します。</p>						
	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
取組 工程	都市マスタープラン及び立地適正化計画に基づくまちづくりの推進	立地適正化計画の一部改定		運用継続		運用継続	
	新たな土地利用の推進	保留フレーム位置づけ		土地利用の検討／都市計画手続		市街化区域編入	
	産官学連携によるまちづくりの検討	まちづくりの検討		まちづくりの検討／実証実験等／都市計画手法の検討		地域まちづくり組織、まちづくりの検討、実証実験等の実施	
事業費見込み		18,154	千円	59,000	千円	70,000	千円
				予算科目	07.04.01.407.002		



施策の内容

利便性が高く、賑わいと魅力ある中心市街地を形成するため、伊勢原駅北口地区における再開発事業を推進します。

新たな雇用創出や地域経済の活性化を図るため、広域交通ネットワークの整備効果を生かした新市街地の整備を促進します。

◆ 施策構成事業

伊勢原駅北口市街地整備推進事業費

市街地整備課

伊勢原駅北口地区は、市の玄関口、駅前の顔づくりとして、駅前広場を含む都市計画道路伊勢原駅前線の整備を進めるとともに、建物の共同化や高度利用による駅前にふさわしい賑わい創出と都市居住の誘導などを目的として、市街地再開発事業の手法による市街地整備を推進します。

【想定される事業効果】

公共交通ターミナル機能の強化、土地の高度・有効利用による都市型居住空間の形成、防災性の向上、魅力と賑わいのある商業・業務地の形成、定住促進、観光振興、観光業など地域産業との連携、地域経済への波及効果 など

土地区画整理推進事業費

市街地整備課・新産業拠点整備課

新東名高速道路等の広域幹線道路の整備効果を生かした新たな産業用地の創出を目的として、土地区画整理事業の手法による産業基盤整備を推進します。

今後の人口減少や少子高齢化に伴う労働力の減少による地域経済の活力低下が見込まれるものの、産業用地の創出による都市の活力向上を図り、将来にわたり持続的に発展する都市づくりに取り組みます。

【想定される事業効果】

市内産業の活性化、雇用機会の拡大、定住促進、観光振興、観光業・農業など地域産業との連携、脱炭素社会への取組、周辺環境と調和した街並みの形成 など

◎ 重点事業

24-1 伊勢原駅北口市街地整備推進事業

市街地整備課

事業内容	市街地再開発事業の工事着手に向け、事業計画認可（再開発組合設立）や権利変換計画認可など、必要な関係機関協議及び各種計画策定に取り組みます。						
取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	市街地再開発事業の推進	事業計画認可 （再開発組合 設立）		権利変換計画認可		整備工事	
事業費見込み		955,956	千円	2,574,942	千円	1,586,979	千円
				予算科目		07.04.08.429.001	

24-2 伊勢原大山インター土地区画整理推進事業

新産業拠点整備課

事業内容	土地区画整理事業を円滑に推進するため、土地区画整理組合の指導・監督及び関係機関協議調整並びに土地区画整理事業補助金を交付して組合を支援します。 また、企業誘致を進めるため、組合と協力して立地企業の選定に取り組みます。						
取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	土地区画整理組合への支援	組合の支援		組合の支援		組合の支援	
	土地区画整理事業への補助金交付	補助金の交付		補助金の交付		補助金の交付	
事業費見込み		151,253	千円	286,670	千円	159,110	千円
				予算科目		07.04.02.409.004	

25 道路



施策の内容

便利で快適な道路ネットワークの形成に向け、都市計画道路の整備を推進します。
また、安全な交通環境や歩行空間を確保するとともに、老朽化している道路施設の計画的な整備を推進します。

◆ 施策構成事業

道路維持管理費

土木管理課

トンネル、大型カルバート等の道路構造物の長寿命化を図るため、修繕を計画的に実施します。

舗装打換事業費

土木管理課

道路環境の向上及び交通安全を図るため、老朽化が著しい路線の舗装打換を実施します。

市道改良事業費

道路整備課

安全で安心な暮らしの実現に向け、一般市道の整備を行い、市民の安全と生活環境の充実を図ります。

橋りょう維持管理費

道路整備課

橋りょうの長寿命化を図るため、修繕及び耐震化を計画的に実施します。

安全な歩行空間整備事業費

道路整備課

安全な歩行空間を確保するため、歩道整備やバリアフリー化及び歩車共存道路の整備を実施します。

都市計画道路田中笠窪線整備事業費

道路整備課

市内の東西交通の利便性向上や、防災機能が集中する行政センター地区及び医療拠点へのアクセス向上、伊勢原駅周辺の交通混雑緩和のため、都市計画道路の整備を計画的に実施します。

◎ 重点事業

25-1 都市計画道路田中笠窪線整備事業

道路整備課

事業内容	市内の東西交通の利便性向上や、防災機能が集中する行政センター地区及び医療拠点へのアクセス向上、伊勢原駅周辺の交通混雑緩和のため、都市計画道路の整備を計画的に実施します。					
取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度
	道路整備等 (田中地区)	擁壁工事/ 電線共同溝工事 付帯工事		家屋事後調査/ 確定測量 /補償		—
	道路整備等 (笠窪・串橋・神戸地区)	道路、橋りょう 工事/用地・補償 /詳細設計		道路、橋りょう 工事/ 用地・補償		道路、橋りょう 工事/ 用地・補償
事業費見込み		1,246,241	千円	1,340,000	千円	1,880,000 千円
				予算科目	07.04.03.410.001	

25-2 安全な歩行空間整備事業

道路整備課

事業内容	安全な交通環境や歩行空間を確保するため、歩道整備やバリアフリー化及び歩車共存道路の整備を実施します。					
取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度
	歩道整備工事	設計・補償・工事		測量・設計・工事		測量・設計・工事
	バリアフリー化工事	—		工事		工事
	歩車共存道路整備 工事	—		工事		工事
事業費見込み		86,037	千円	190,600	千円	132,600 千円
				予算科目	07.02.05.385.030	

26 公園・緑化



施策の内容

基幹公園等の計画的な整備、公園施設の長寿命化及び防災施設付加を着実に推進するとともに、多様なニーズに応えるため維持管理の新たな担い手の育成を図ります。

◆ 施策構成事業

公園維持管理費

都市政策課・土木管理課

都市公園等の利用増進と安全確保を図りながら、市民参加の公園づくりを推進するため、適正な維持管理を行います。

地域公園整備事業費

都市政策課

都市公園（スポーツ施設含む）を市民が安全・安心に利用できるよう、老朽化した施設の更新を進めるとともに、避難場所に位置付けられている都市公園への防災機能付加を通じて地域の防災力強化を図ります。

緑化推進事業費

都市政策課

市民の緑化意識の普及啓発を図るため、公園緑花まつりや花いっぱい運動を推進し、緑化推進等に関する市民活動を支援します。

◎ 重点事業

26-1 公園施設保全改修事業

都市政策課

事業内容	公園施設を良好に管理していくため、公園遊具施設の更新を進めるとともに、老朽化した公園フェンスの改修及び公園灯機器のリースを継続します。						
取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	公園遊具の更新	公園遊具の更新		公園遊具の更新		公園遊具の更新	
	一般公園施設の長寿命化	一般公園施設の長寿命化		一般公園施設の長寿命化		一般公園施設の長寿命化	
	公園灯の更新	機器のリース、修繕		機器のリース、修繕		機器のリース、修繕	
事業費見込み		17,363	千円	23,000	千円	23,000	千円
				予算科目	07.04.05.763.002		

26-2 公園トイレ保全改修事業

都市政策課

事業内容	老朽化した公園トイレについて、施設の長寿命化を図るため、衛生的で誰でも利用しやすいトイレへの保全、改修を進めます。						
取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	トイレ改修	地域公園トイレ改修の計画・検討		地域公園トイレ改修		地域公園トイレ改修	
事業費見込み		0	千円	2,000	千円	1,100	千円
				予算科目	-		

26-3 公園施設防災機能整備事業

都市政策課

事業内容	災害に強いまちづくりを実現するため、地域防災計画に避難場所として位置付ける都市公園（近隣公園・街区公園）について、防災機能を付加します。						
取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	緊急（一時）避難場所である街区公園への防災機能の付加	防災機能の追加		防災機能の追加		防災機能の追加	
事業費見込み		5,500	千円	5,500	千円	5,500	千円
				予算科目	07.04.05.763.004		



施策の内容

良好な住環境を確保するため、災害時の被害や施設の損傷を低減し、河川の治水対策と公共下水道（汚水、雨水）の整備を推進します。

◆ 施策構成事業

汚水管渠維持管理費 <公営企業会計> 下水道整備課

衛生的で快適な生活環境の実現と、良好な公共用水域の水質保全に資するため、公共下水道施設の適切な管理に努めます。

雨水管渠維持管理費 <公営企業会計> 下水道整備課

排水路の流下断面確保や災害防止のため、草刈り、浚渫及び修繕工事等を実施します。

ポンプ場維持管理費 <公営企業会計> 下水道整備課下水道施設担当

生活環境の保全及び公共用水域の水質保全に資するため、ポンプ場の運転管理及び施設管理を行います。

終末処理場維持管理費 <公営企業会計> 下水道整備課下水道施設担当

生活環境の保全及び公共用水域の水質保全に資するため、終末処理場の運転管理及び施設管理を行います。

汚水管渠整備事業費 <公営企業会計> 下水道整備課

公共下水道の整備により都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため、整備を実施します。

雨水管渠整備事業費 <公営企業会計> 下水道整備課

公共下水道事業計画区域内において、雨水による浸水被害の軽減に資するため、整備を実施します。

ポンプ場整備事業費 <公営企業会計> 下水道整備課下水道施設担当

公共下水道処理区域内の汚水を送水するため、ポンプ場の整備を行います。

終末処理場整備事業費 <公営企業会計> 下水道整備課下水道施設担当

公共下水道処理区域内の汚水を処理するため、終末処理場の整備を行います。

河川管理費 下水道整備課

河川及び排水路の流下断面確保や災害防止のため、草刈り、河床整理及び修繕工事等を実施します。

栗原川整備事業費 下水道整備課

栗原川流域の災害防止のため、護岸整備に係る用地買収等を実施します。

◎ 重点事業

下水道整備課
 下水道整備課下水道施設担当
 下水道経営課

27-1 建設改良費

事業内容	災害に強いまちを築くため、河川の治水対策を進めるとともに、生活環境の向上や公共用水域の水質保全のため、公共下水道の整備や普及促進を図ります。							
取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度		
	浸水対策	矢羽根第 1-1 幹線 工事		矢羽根第 1-1 幹線 工事		矢羽根第 1-1 幹線 工事		
	地震対策	下水道施設の 耐震化／マンホール トイレの整備		下水道施設の 耐震化／マンホール トイレの整備		下水道施設の 耐震化		
	公共下水道整備	整備工事・設計		整備工事・設計		整備工事・設計		
	長寿命化対策	下水道施設の 長寿命化		下水道施設の 長寿命化		下水道施設の 長寿命化		
事業費見込み		1,296,495	千円	2,454,600	千円	2,439,841	千円	
				予算科目		(公営企業会計)		



施策の内容

市民生活の安全・安心を確保するため、木造住宅の耐震化を促進するとともに、市営住宅の居住性の向上などを図るため、計画的に改善事業や長寿命化改修を進めます。また、空き家の適切な管理に向けた対策を推進します。

◆ 施策構成事業

木造住宅耐震化促進事業費

建築住宅課

耐震基準を満たさない木造住宅の耐震化の促進を図るため、所有者に対する耐震診断等の補助を実施します。

市営住宅長寿命化対策事業費

建築住宅課

市営住宅の住環境の保全のため、市営住宅長寿命化計画に基づき、居住性の向上等に向けた改善事業を実施します。

空き家対策推進事業費

建築住宅課

空き家の適切な管理に向け、伊勢原市空家等対策計画の取組を推進します。

◎ 重点事業

28-1 空き家対策推進事業

建築住宅課

事業内容	空き家等対策計画に基づき、管理不全である空き家所有者に対する周知啓発などによる適正管理、空き家バンクなどによる空き家の利活用、相談会などによる管理不全の空き家の発生抑制の取組を進めます。							
	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度		
取組工程	空家等対策計画・運営	実態把握／協議会運営		実態把握／協議会運営		実態把握／協議会運営		
	適正管理	周知啓発／改善対応		周知啓発／改善対応		周知啓発／改善対応		
	利活用	バンク実施／民間団体協定締結／相談等		バンク実施／相談等		バンク実施／相談等		
	発生抑制	周知啓発／相談等		周知啓発／相談等／促進対策		周知啓発／相談等／促進対策		
事業費見込み		358	千円	2,500	千円	2,500	千円	
				予算科目		07.05.01.913.001		

29 景 観



施策の内容

地域の個性と魅力を生かしたまちづくりを実現するため、建築物や公共施設などの適切な景観誘導を図るとともに、市民参加・協働による景観まちづくりを推進します。

◆ 施策構成事業

景観まちづくり推進事業費

都市政策課

社会情勢の変化等を考慮しながら、景観計画改定の検討を行うとともに、景観写真展や地域景観資源登録などの啓発事業を通じて、市民、事業者、市が協働した伊勢原らしい景観まちづくりを推進します。

◎ 重点事業



施策の内容

快適で利用しやすい公共交通ネットワークの形成に向け、交通事業者との連携による取組を推進します。

◆ 施策構成事業

公共交通対策事務費

都市政策課

安全で円滑な移動ができるまちづくりを推進するため、地域公共交通計画に基づき公共交通事業者との連携のもと、ノンステップバスの導入や公共交通の利用促進等の取組を進めます。

◎ 重点事業

施策の内容

住民自らが地域の課題を解決するまちづくりを進めるため、自治会活動を支援し、地域コミュニティの充実を図ります。

また、地域の多様化する課題に対応するため、市民活動団体や事業者などとの連携を強化し、市民協働の活性化を図ります。

◆ 施策構成事業**自治会振興費**

市民協働課

自治会連合会への支援や地域集会所への助成を行い、自治会活動や地域コミュニティ活動の活性化を図るとともに、自治会が地域課題解決に向け力を発揮できるように、市として必要な支援を行います。また、持続可能な地域コミュニティの実現に向け、引き続き調査・研究を行います。

市民協働推進等事業費

市民協働課

市民協働を推進するため、提案型協働事業制度等を運用するとともに、市民活動中の思わぬ事故を補償する災害補償制度を運用し、安心して活動できる環境を整備します。

市民活動サポートセンター運営費

市民協働課

市民活動の活性化に向け、拠点施設としての機能充実及び円滑な運営を図るとともに、市民活動団体等に対して、必要な情報提供やアドバイス等を行います。また、市民活動サポートセンターの機能移転や管理運営方法の見直しについて、引き続き調査・研究を行います。

◎ 重点事業

31-1 地域活動支援事業

市民協働課

事業内容	地域住民による活動を推進するため、自治会運営や地域集会施設等の整備に対する財政的支援のほか、自治会ホームページの開設支援等の側面的支援を行うとともに、自治会が所有する不動産等を自治会名義での登記等ができるよう、自治会の法人化を支援します。 また、持続可能な地域コミュニティの実現に向け、引き続き調査、研究を行います。						
	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
取組 工程	各種補助金等財政的支援	継続実施・見直し検討		継続実施・見直し検討		継続実施・見直し検討	
	ホームページ開設などの側面的支援	開設・更新		開設・更新		開設・更新	
	地縁団体法人化支援	制度の周知／相談対応		制度の周知／相談対応		制度の周知／相談対応	
	持続可能な地域コミュニティ実現に向けた調査・研究	地方創生アドバイザー事業		地方創生アドバイザー事業		地方創生アドバイザー事業	
事業費見込み		28,240	千円	57,500	千円	33,500	千円
				予算科目		02.01.07.059.001	



施策の内容

人権啓発や人権教育等の推進により、市民が互いの人権を尊重できる環境の充実を図るとともに、犯罪被害者等に対する相談窓口の充実や関係機関と連携した支援制度の構築に努めます。

また、性別に関わらず対等な立場で働き、暮らすことができる環境を整えるため、男女共同参画に関する啓発などの取組を推進します。

◆ 施策構成事業

人権意識啓発事業費

人権・広聴相談課

基本的人権が尊重されるまちづくりを目指し、伊勢原市人権施策推進指針（改定版）に基づき、人権啓発活動を実施します。

犯罪被害者等支援事業費

人権・広聴相談課

犯罪被害者等の権利利益の保護並びに被害の軽減及び回復を図るため、伊勢原市犯罪被害者等支援条例に基づく支援を実施します。

男女共同参画推進事業費

人権・広聴相談課

男女がお互いを認め合い、尊重し、誰もがいきいきと暮らせる社会を目指し、第3次伊勢原市男女共同参画プランに基づき、男女共同参画施策を推進します。

◎ 重点事業

32-1 人権意識啓発事業

人権・広聴相談課

事業 内容	性的マイノリティや事実婚のカップルの生きづらさや困難の解消を図るため、パートナーシップ宣誓制度を運用します。 市民が人権に対する理解を深められるよう、人権啓発講演会の開催など、人権啓発活動を実施します。 社会の諸問題に対応するため、伊勢原市人権施策推進指針の再改定を行います。							
	取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
パートナーシップ宣誓制度の運用		運用		運用		運用		
人権啓発・人権相談の実施		講演会の開催 ／人権擁護委員による相談 等		講演会の開催 ／人権擁護委員による相談 等		講演会の開催 ／人権擁護委員による相談 等		
伊勢原市人権施策推進指針の再改定		調査項目の検討/ 市民人権意識調査の実施方法検討		市民人権意識調査実施/ 調査結果分析		改定作業/ パブリックコメント/ 策定/公表		
事業費見込み		1,064	千円	3,109	千円	1,194	千円	
				予算科目	02.01.01.030.001			



施策の内容

平和な社会を次代へ継承するため、幅広い年代に対する啓発事業を通して、平和の尊さを伝えていきます。

また、外国籍市民等にも暮らしやすいまちづくりを進めるため、多言語での情報提供の充実や市民との交流を促進し、多文化共生のまちづくりを推進します。

◆ 施策構成事業

平和推進事業費

市民協働課

平和都市宣言の理念に基づき、恒久平和の実現と核兵器廃絶の趣旨を広く啓発するとともに、戦後80年を迎えるにあたり、平和の尊さを次世代に継承していくための中学生平和学習、平和を祈念するパネル展示等の事業を実施し、平和史料の収集・公開事業等を行います。

国際交流推進事業費

市民協働課

多文化共生社会の実現のため、外国籍市民等への日本語教育を中心とした取組を推進するとともに、伊勢原市国際交流委員会等による市民主体の交流事業や活動に対する支援を行います。

◎ 重点事業

33-1 一元的な外国籍市民等相談窓口設置・運営事業

市民協働課

事業内容	増加傾向にある外国籍市民等が安心して暮らせるよう、日常生活における相談を受け付ける一元窓口を設置します。					
取組工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度
	一元的な外国籍市民等相談窓口の設置	設置に向けた調整		窓口の設置・運用		窓口の運用
事業費見込み		0	千円	7,000	千円	2,900 千円
				予算科目	-	



施策の内容

市民が必要とする情報を確実に入手できるよう、様々な媒体を活用した広報活動に取り組みます。

また、定住人口・交流人口の増加を図るため、市民や事業者等と連携した戦略的かつ効果的なシティプロモーションを推進します。

◆ 施策構成事業

広報活動事業費

広報戦略課

市民が必要とする情報を確実に入手できるよう、広報いせはらの発行や市公式ホームページの運用など、様々な媒体を活用した広報活動に取り組みます。

シティプロモーション活動事業費

広報戦略課

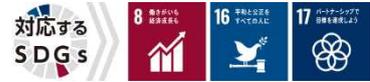
市の更なる認知度向上を図るため、SNSによる魅力発信の強化や公式イメージキャラクターの活用、市民や事業者等と連携した取組など、戦略的かつ効果的なシティプロモーションを推進します。

◎ 重点事業

34-1 シティプロモーション活動事業

広報戦略課

事業内容	市の更なる認知度向上を図るため、市公式 Instagram アカウントを運用し、写真や動画の活用による魅力発信の強化や多様な主体と連携したシティプロモーションを推進します。 また、定住・交流人口の増加を図るため、定住促進ポータルサイトを活用した情報発信を行います。						
取組 工程	項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	インスタグラムの運用	アカウントの運用/ 運用方法の検討	運用方法の見直し	運用方法の見直し			
	多様な主体と連携した シティプロモーション	連携主体の検討/ 連携の実施	連携主体の検討/ 連携の実施	連携主体の検討/ 連携の実施			
	定住促進ポータルサイトの 運営	サイトの運営・充実	サイトの運営・充実	サイトの運営・充実/ コンテンツの見直し 検討			
事業費見込み		4,325	千円	145	千円	145	千円
		予算科目		02.01.02.813.001			



施策の内容

市民に信頼され、健全で安定した財政運営を図るため、税収の確保、市債の計画的な管理や財政調整基金の確保など、財務マネジメントの強化を図ります。

また、限られた経営資源で持続的に質の高い行政サービスを提供していくため、事務事業の見直しや様々な主体との連携、職員の人材育成などを図り、効果的かつ効率的な行政運営を推進します。

◆ 施策構成事業

行政改革推進費

デジタル・行政経営課

行財政改革推進計画の進行管理等を行うため、外部委員で構成する行財改革推進委員会を開催します。また、限られた経営資源で持続的に質の高い行政サービスを提供していくため、BPR（業務改革）に取り組み、継続的な業務の見直しを図ります。

まちづくり企画調整推進費

経営企画課

第6次総合計画前期基本計画に位置付ける成果指標の達成状況を把握するため、市民意識調査を実施します。また、いせはら元気創生戦略の個別戦略に基づく分野・組織の横断的な取組を推進するため、庁内政策の総合調整を行い、企業版ふるさと納税等の活用を図ります。

財政調整基金積立金

財政課

大規模な災害や急激な景気変動、年度間の財源不均衡の調整などに備えるため、財政調整基金残高の確保に向け、できる限りの積み増しに努めます。

人材育成・確保事業費

職員課

職員研修計画に基づき、階層別研修や派遣研修、課題・職能別研修等を継続的に実施します。また、研修受講後の意識・行動の変化等、研修効果を検証し、より効果的な質の高い研修を計画・実施することにより、人材育成を図ります。

◎ 重点事業

発想クルリン課

35-1 新たな歳入創出事業

財政課

事業内容	安定的な経営体質へ転換するため、ふるさと納税やネーミングライツの拡充など、積極的に税外収入の確保を図るほか、新たな財源の確保に取り組みます。						
取組工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	ふるさと納税の推進	寄附額増に向けた研究、対応策の実施		寄附額増に向けた研究、対応策の実施		寄附額増に向けた研究、対応策の実施	
	ネーミングライツの拡充	新規案件獲得に向けた検討、拡充		新規案件獲得に向けた検討、拡充		新規案件獲得に向けた検討、拡充	
	クラウドファンディングの導入、活用	ガイドラインの作成、活用		新規案件の検討、活用		新規案件の検討、活用	
	新たな独自財源の確保	新規財源の検討、庁内調整		新規財源の検討、庁内調整		新規財源の検討、庁内調整	
事業費見込み		0	千円	0	千円	0	千円
				予算科目		—	

35-2 人材育成・確保事業

職員課

事業内容	社会情勢の急激な変化や多様化・複雑化する市民ニーズは、その傾向をより強めていくことが予想される中で、あらゆる困難を乗り越えつつ課題を解決していくには、職員の能力や特性を最大限に発揮させるための人材育成及び優秀な人材の確保が不可欠であることから、職員の研修及び職員採用試験を継続的かつ改革的に実施します。						
取組工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	職員研修の計画的な実施	専門的知識向上/ニーズに則した研修の実施		環境変化/市民ニーズに対応できる研修の実施		環境変化/市民ニーズに対応できる研修の実施	
	職員採用試験の計画的な実施	専門試験等を廃止し、面接による人物重視の選考		専門試験等を廃止し、面接による人物重視の選考		専門試験等を廃止し、面接による人物重視の選考	
	職員満足度の向上	新たにメンター制度及び360度評価の試験導入		メンター制度及び360度評価の本格導入/職員満足度向上に資する新たな取り組みを検討		メンター制度及び360度評価の実施/職員満足度向上に資する新たな取り組みを検討	
事業費見込み		6,435	千円	10,550	千円	10,550	千円
				予算科目		02.01.01.019.001	

35-3 いせはら元気創生推進事業

事業内容	今後の人口減少への対応などの課題に対し、地方創生を推進するため、地方創生関連交付金の活用や企業版ふるさと納税制度の利用促進などを図るとともに、移住・定住の促進に関する取組を検討します。						
取組工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	地方創生関係交付金等の活用	交付金等の活用		交付金等の活用		交付金等の活用	
	企業版ふるさと納税制度の利用促進	リーフレット送付／企業訪問等		リーフレット送付／企業訪問等		リーフレット送付／企業訪問等	
	移住・定住に関する取組	移住促進リーフレットの配布/県と連携したセミナーの実施		移住促進リーフレットの配布/民間企業等と連携した取組の検討・実施		移住促進リーフレットの配布先の拡大/民間企業等と連携した取組の検討・実施	
事業費見込み		480	千円	572	千円	618	千円
				予算科目	02.01.06.052.005		

35-4 行政改革推進事業

事業内容	行財政基盤を強化するとともに、デジタル化による業務の効率化や効果的な執行体制を構築するため、行財政改革推進計画を推進します。 また、今後の業務の効率化や人的資源の効果的な配分等、行政運営の最適化に資する取組を進めるため、BPR による継続的な業務見直しを行うとともに、会計年度任用職員の業務実態を把握し、配置基準等のあり方を検討します。						
取組工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	行財政改革推進計画の推進	進行管理		進行管理		進行管理／改定	
	業務量調査及び BPR 実施	BPR の検証等／継続的な業務見直し		BPR の検証等／継続的な業務見直し		BPR の検証等／継続的な業務見直し	
	会計年度任用職員のあり方の検討	会計年度任用職員のあり方検討／翌年度当初予算への反映		適正配置		適正配置	
事業費見込み		1,255	千円	2,486	千円	2,486	千円
				予算科目	02.01.01.028.001		



施策の内容

公共施設の安全・安心の確保と利便性の向上を図り、市民に持続可能な施設サービスを提供できるよう、既存公共施設を適切に維持管理するとともに、様々な機能を融合させ、施設の規模は縮めても機能は充実させる「縮充」の考えのもとで、長寿命化、統廃合・多機能化・複合化・集約化など公共施設の適正管理・適正配置の取組を進めます。

◆ 施策構成事業

公共施設総合管理事業費

公共施設マネジメント課

公共施設の縮充・最適配置、老朽化への対応など、公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置プランに基づく取組を推進します。

公共施設等総合管理基金積立金

財政課

公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設を総合的かつ計画的に管理していくため、公共施設等総合管理基金の計画的な運用により負担の平準化を図ります。

市民文化会館改修事業費

市民協働課市民文化会館担当

特定天井の脱落防止対策に係る実施設計や改修範囲の精査を踏まえ、デザインビルド（設計施工一括発注）方式により改修工事等を実施する事業者選定を行います。

◎ 重点事業

36-1 市民文化会館施設改修事業

市民協働課
市民文化会館担当

事業内容	市民の芸術文化活動や生涯学習活動等の場を持続的に提供するため、市民文化会館の長寿命化等を図る施設改修事業について、民間事業者のノウハウを活用したデザインビルド（設計施工一括発注）方式により改修工事等を実施するとともに、改修後の開館準備を進めます。						
	取組工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度
	改修工事		事業者選定		実施設計／改修工事		改修工事／開館準備
	事業費見込み	41,591	千円	2,750,000	千円	2,750,000	千円
				予算科目	02.01.10.827.002		



施策の内容

市民の利便性の向上や行政事務の効率化を図るため、行政手続きのオンライン化を推進するとともに、AIやRPAなどの技術の活用や情報システムの標準化を進めます。また、ICTの利活用を支えるシステムの安定稼働と情報セキュリティの強化を進めるほか、デジタルの活用に不安のある方が取り残されないよう、デジタルデバインド対策を推進します。

◆ 施策構成事業

電算事務管理費

デジタル・行政経営課

国の「自治体 DX 推進計画」の重点取組事項である、「自治体の情報システムの標準化・共通化」に向け、標準システムへのデータ移行や環境構築などを行い、標準システムへ移行する準備を進めていきます。

電子自治体推進事業費

デジタル・行政経営課

「新しい生活様式」の実践や自治体 DX を推進していくために、各種行政手続きのオンライン化やデジタルデバインド対策、AI や RPA の活用による事務改善などを進めていきます。

戸籍住民基本台帳管理費

戸籍住民課

戸籍簿及び住民基本台帳の調製並びに管理を行い、戸籍証明、住民票、印鑑証明等の各種証明書を発行するとともに、住所異動届等のワンストップ窓口を行います。また、住民基本台帳ネットワークを運用するとともに、マイナンバーカードの交付等の手続きを適正かつ円滑に進めます。

◎ 重点事業

デジタル・行政経営課

37-1 書かない窓口整備事業

戸籍住民課

事業内容	市民の窓口での滞在時間短縮を進めるため、マイナンバーカード等を活用し、記入負担の多い各種届出書（転入・転居・出生・死亡など）を自動作成するとともに、住基システムの自動入力を行い、職員の負担軽減を図ります。						
取組工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	住民異動や証明発行窓口などにシステム導入	マイナンバーカード 交付窓口にシステム 導入		窓口関連課(戸籍 住民課・保険 年金課・障がい 福祉課・介護 高齢課・子育て 支援課)にシステム 導入		書かない窓口の拡充	
事業費見込み		2,583	千円	44,646	千円	15,396	千円
				予算科目	02.03.01.086.-		

37-2 行政手続オンライン化推進事業

デジタル・行政経営課

事業内容	情報通信技術の活用による行政手続きの利便性向上を図るため、各種行政手続きのオンライン化の拡大を進めます。						
取組工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	行政手続きのオンライン化の拡大	手続きのオンライン化 の拡充		手続きのオンライン化 の拡充		手続きのオンライン化 の拡充	
事業費見込み		20,891	千円	13,072	千円	13,072	千円
				予算科目	02.01.01.027.004		

37-3 自治体情報システム標準化・共通化事業

デジタル・行政経営課

事業 内容	令和7(2025)年度までに標準化基準に適合した自治体情報システムへ円滑に移行するため、標準システムへのデータ移行や環境構築を行うとともに、標準準拠システムに合わせた行政内部の業務フローの見直しを行います。						
取組 工程	項目	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	システムの移行	システム構築・運用		システム運用		システム運用	
	印刷発送業務委託	プロポーザル運用		システム運用		システム運用	
事業費見込み		726,397	千円	511,217	千円	511,217	千円
				予算科目		02.01.01.017.005	

< 附属資料 >

■ 重点事業の見直しの経過

	計画事業数				
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施計画 (令和5～7年度)	56事業				
実施計画 (令和6～8年度)	完了1事業	61事業 (継続55事業+新規5事業 +格上げ1事業)			
実施計画 (令和7～9年度)		完了5事業 経常事業に 移行4事業	58事業 (継続52事業+新規5事業 +格上げ1事業)		

■実施計画(令和7～9年度)重点事業一覧

基本政策名		
施策名		
	事業名	所管課
基本政策Ⅰ 防災・安全分野		
01_防 災		
重点	防災通信網整備事業	危機管理課
重点	避難所マンホールトイレユニット整備事業	危機管理課
重点	防災資機材助成事業	危機管理課
02_消防・救急		
—		
03_防犯・消費生活		
重点	防犯灯整備事業	市民協働課
04_交通安全		
重点	自転車等駐車場整備事業	市民協働課
基本政策Ⅱ 福祉・保健分野		
05_地域福祉		
重点	包括的支援体制整備事業	地域福祉推進課地域包括ケア担当
06_高齢者福祉		
重点	在宅重度要介護者等タクシー利用助成事業	長寿介護課
重点	介護基盤整備事業	長寿介護課
重点	介護予防事業	地域福祉推進課地域包括ケア担当
07_障がい者福祉		
重点	障害者地域生活支援事業	障がい福祉課
重点	発達障がい児者及び家族等支援事業	こども家庭相談課
08_健康づくり		
重点	習慣化アプリ行動変容支援事業	健康づくり課
09_地域医療		
—		
10_運動・スポーツ		
—		

基本政策Ⅲ 子育て・教育分野

11_子育て支援

重点	子育て家庭紙おむつ等支給事業	こどもみらい課
重点	妊産婦健康診査等助成事業	こどもみらい課
重点	子どもの貧困対策推進事業	こどもみらい課
重点	こども家庭センター事業	こども家庭相談課

12_幼児教育・保育

重点	保育体制拡充事業	保育・幼稚園課
----	----------	---------

13_若者・青少年

重点	若者のひきこもり支援事業	こども若者支援課
----	--------------	----------

14_学校教育

重点	小学校教科担当制等推進事業	教育指導課
重点	小中学校学習活動支援事業	教育指導課

15_教育環境整備

重点	市立小中学校在り方検討事業	教育総務課・教育総務課施設担当・学校教育課
重点	小中学校校舎等改修事業	教育総務課施設担当

16_生涯学習

重点	地域学校協働活動推進事業	社会教育課
重点	電子図書館運営事業	図書館・子ども科学館
重点	図書館・子ども科学館施設長寿命化事業	図書館・子ども科学館

17_歴史文化

重点	文化財管理施設整備・運営事業	教育総務課歴史文化担当
----	----------------	-------------

基本政策Ⅳ 産業・環境分野

18_商工業

重点	企業立地促進事業	商工観光課
重点	中小企業先端設備導入促進事業	商工観光課

19_観光

重点	新東名高架下観光駐車場整備事業	商工観光課
重点	日本遺産活用推進事業	商工観光課
重点	観光インバウンド等プロモーション事業	商工観光課

20_農林業		
重点	地域農業経営基盤強化促進計画推進事業	農業振興課
重点	農地耕作条件改善事業	農業振興課農林整備担当
21_地球・生活環境		
重点	カーボンニュートラル推進事業	環境対策課
22_循環型社会		
重点	資源リサイクルセンター管理運営事業	清掃リサイクル課
重点	草木類分別収集・資源化事業	清掃リサイクル課

基本政策Ⅴ 都市基盤分野

23_新たな土地利用		
重点	新たな土地利用推進事業	都市政策課
24_都市整備		
重点	伊勢原駅北口市街地整備推進事業	市街地整備課
重点	伊勢原大山インター土地区画整理推進事業	新産業拠点整備課
25_道路		
重点	都市計画道路田中笠窪線整備事業	道路整備課
重点	安全な歩行空間整備事業	道路整備課
26_公園・緑化		
重点	公園施設保全改修事業	都市政策課
重点	公園トイレ保全改修事業	都市政策課
重点	公園施設防災機能整備事業	都市政策課
27_河川・下水道		
重点	建設改良費 <公営企業会計>	下水道整備課・下水道整備課下水道施設担当・下水道経営課
28_住宅		
重点	空き家対策推進事業	建築住宅課
29_景観		
	—	
30_公共交通		
	—	

基本政策VI 市民・行政分野

31_コミュニティ・市民協働		
重点	地域活動支援事業	市民協働課
32_人権・男女共同参画		
重点	人権意識啓発事業	人権・広聴相談課
33_平和・多文化共生		
重点	一元的な外国籍市民等相談窓口設置・運営事業	市民協働課
34_広報・シティプロモーション		
重点	シティプロモーション活動事業	広報戦略課
35_行財政運営		
重点	新たな歳入創出事業	発想クルリン課 財政課
重点	人材育成・確保事業	職員課
重点	いせはら元気創生推進事業	経営企画課 発想クルリン課
重点	行政改革推進事業	デジタル・行政経営課
36_公共施設マネジメント		
重点	市民文化会館施設改修事業	市民協働課市民文化会館担当
37 ICTの利活用		
重点	書かない窓口整備事業	デジタル・行政経営課 戸籍住民課
重点	行政手続オンライン化推進事業	デジタル・行政経営課
重点	自治体情報システム標準化・共通化事業	デジタル・行政経営課

伊勢原市第6次総合計画
実施計画（令和7～9年度）

令和7(2025)年3月策定
伊勢原市
